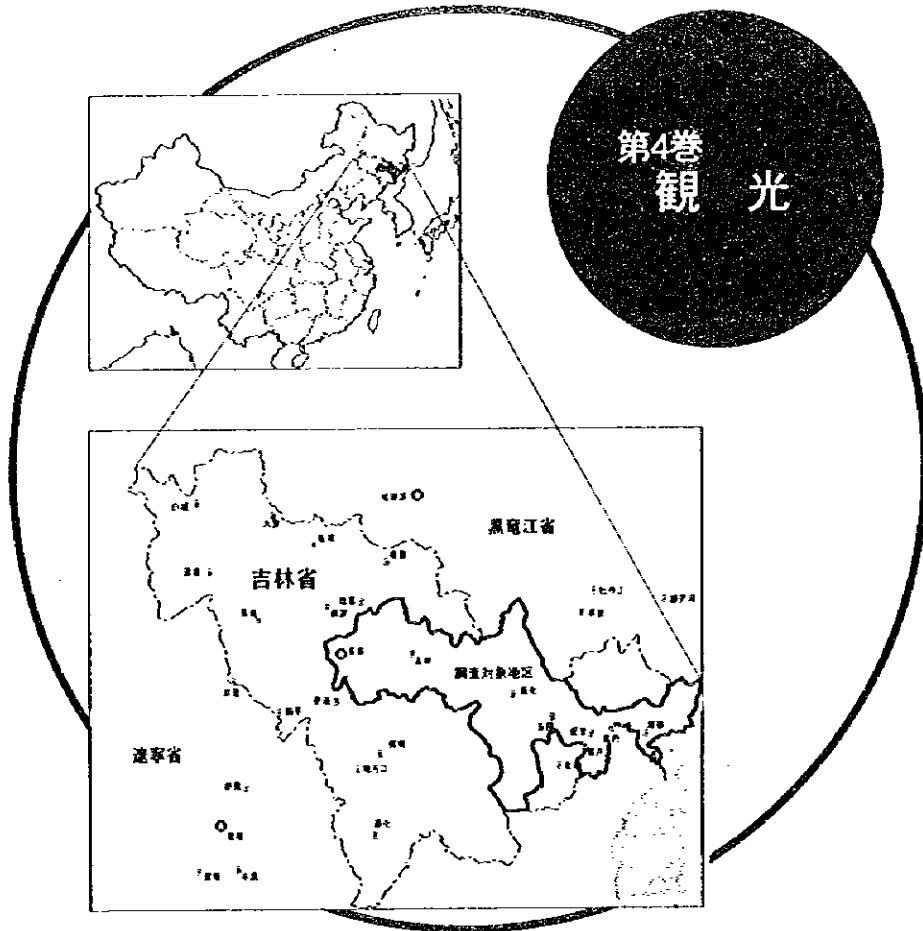


日本国
国際協力事業団

中華人民共和国
国家計画委員会国土地区司
吉林省計画委員会

中国吉林省地域総合開発計画調査 (長春～琿春)



最終報告書

1998年3月

財団法人国際開発センター
ユニコインターナショナル株式会社

JICA LIBRARY



J 1142676(4)

基 二

J R

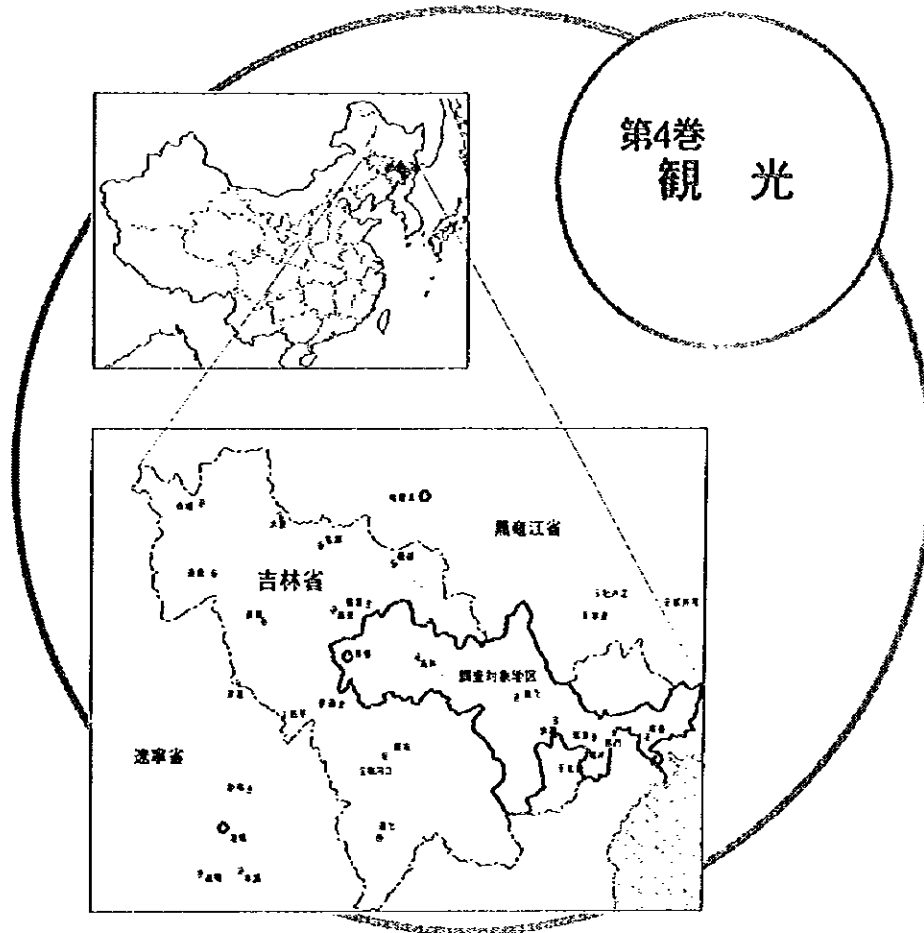
97-4(5/9)

IRY

日本国
国際協力事業団

中華人民共和国
国家計画委員会国土地区司
吉林省計画委員会

中国吉林省地域総合開発計画調査 (長春～琿春)



最終報告書

1998年3月

財団法人国際開発センター
ユニコインターナショナル株式会社

通貨換算レート

1 人民元=15.66 円

1 人民元=0.124 US ドル

(1997 年 12 月 5 日交換レート)



1142676[4]

はしがき

本報告書の構成は以下の通りである。要約報告書については、中文翻訳版を作成し、その構成は日本語版と同一である。

要約報告書

- 第1巻 総合開発
- 第2巻 農業・水資源
- 第3巻 産業（含エネルギー）
- 第4巻 観光
- 第5巻 交通
- 第6巻 通信
- 第7巻 都市・土地利用
- 第8巻 環境

調査対象地域は既存の行政区画に沿っておらず、長春から琿春までの東西軸の沿線地帯として主に物理的観点から設定されたものと理解している。しかし、省全体にわたる重要性を持つ調査課題が数多くあり、実際には吉林省全体をも調査対象としている。また、既存統計を十分に活用するため、統計上は、長春市、吉林市、延辺自治州をあわせた地域をもって対象地域としている。

本調査報告書は、計画のみならず現状分析に相当の紙数を割いており、その理由は次の2点である。

1. 中国の経済社会環境は変化が激しく、計画が大きく変わることが短期計画であれ、長期計画であれ、異例ではない。経済社会環境の変化に応じて計画変更が適切になされていくためには、一定の社会経済環境下での計画内容の詳細にもまして、当該計画がその経済社会環境下でなぜ提案されたかという背景・理由が計画変更・実施にあたる関係者の共通認識になっていることが重要である。
2. 中国において、経済社会の変化に関する人々の認識には分野により、また地域によりかなりの隔りがある。全国レベルでは自明とされている現状認識が、省レベル、市レベルの現実の中では必ずしもそうでなく、また地域間の違いも大きい。ある地域において計画を実施していくには、地域内外の関係者の間に実施に向けての基本的意志統一を形成していくことが不可欠であるが、そのためには現状および変化に対する認識の共有化が不可欠である。

本調査の実施にあたっては、国家計画委員会による「東北地区経済発展計画綱案」および吉林省政府による「吉林省国民経済社会発展九・五計画および2010年長期目標綱案」を参照しつつ、それから離れて調査団独自の考察を進めた。結果として、本調査が以上2つの計画の実施および修正に寄与しうることを期待する。

平成10年3月

藪田 仁一郎

調査団長 藪田 仁一郎

第4巻 観光 目次

1. 中国観光の現状と観光政策の基本方針	4-1
1.1 中国観光の現状	4-1
1.1.1 国際観光	4-1
1.1.2 国内観光	4-3
1.1.3 観光サービス	4-3
1.2 中国の観光政策の基本方針	4-4
1.2.1 「九・五計画」による国際観光政策	4-4
1.2.2 「九・五計画」による国内観光政策	4-4
1.3 中国観光の課題とその対応策および政策	4-5
2. 吉林省の観光の現状および観光政策	4-7
2.1 吉林省観光および関連施設の現状	4-7
2.1.1 吉林省観光の現状	4-7
2.1.2 吉林省の観光関連施設等の現状	4-10
2.1.3 延辺州の観光の現状	4-11
2.2 吉林省、長春市、吉林市、延辺州の観光政策および重点プロジェクト	4-12
2.2.1 吉林省の観光政策および重点プロジェクト	4-12
2.2.2 長春市の観光政策および重点プロジェクト	4-12
2.2.3 吉林市の観光政策および重点プロジェクト	4-13
2.2.4 延辺朝鮮族自治州の観光政策および重点プロジェクト	4-14
3. 吉林省観光開発計画の基本戦略とコア・プログラムの選定	4-15
3.1 吉林省観光の現状分析	4-15
3.1.1 観光客タイプからの現状分析	4-15
3.1.2 季節性からの現状分析	4-16
3.2 吉林省観光開発計画の空間コンセプトとその基本戦略	4-19
3.2.1 吉林省観光開発計画の空間コンセプト	4-19
3.2.2 吉林省観光開発の基本戦略	4-19
3.3 コア・プログラムの選定	4-21
4. 長白山・延吉総合観光開発コア・プログラム	4-23
4.1 コア・プログラムの背景および目的	4-23
4.2 コア・プログラム対象地域の観光開発および関連施設の現状	4-23
4.2.1 主な観光資源の概要	4-23
4.2.2 長白山自然保護および廃棄物処理の現状	4-26
4.2.3 観光関連施設およびインフラの現状	4-28

4.3 コア・プログラムの基本戦略	4-32
4.3.1 コア・プログラムの基本フレーム	4-32
4.3.2 コア・プログラムの基本戦略・コンポーネント	4-33
4.3.3 既存プロジェクト（案）の評価	4-35
4.4 コア・プログラムのコンポーネント実施行動計画	4-38
4.4.1 コンポーネントの概要とその実施主体	4-38
4.5 重要コンポーネントの詳細概要、スケジュールおよび初期環境評価	4-44
4.5.1 重要コンポーネントの詳細概要	4-44
4.5.2 実施計画	4-47
4.5.3 長白山・延辺総合開発プログラムについての初期環境評価	4-50

1. 中国観光の現状と観光政策の基本方針

第4巻 観光

1. 中国観光の現状と観光政策の基本方針

吉林省の観光政策は、国家レベルでの観光政策の大枠の中で決定され、その影響を当然受けている。また、吉林省の観光分野での課題は、全国の課題と共通する部分とこの地域特有な部分とがある。よって、中国全体の観光の現状と観光政策の基本方針を把握することは、吉林省の観光開発を考える上で重要である。

1.1 中国観光の現状

中国の国際および国内観光の現状について整理し、さらに観光の骨幹をなす観光サービスの現状についてもまとめる。

1.1.1 国際観光

中国への国際観光客の動向（表4-1-1参照）は、

- 1) 海外からの中国への国際観光客数は、1985年から10年で2.6倍と増加している。また、中国への観光客数はほとんどの国から堅調に推移しているが、特に隣接国であるロシアからの観光者は約29倍と著しく伸びている。この急増の理由の1つは、ロシアの物不足を反映して、中国への買い出しによるものと思われる。
- 2) 中国の統計上、香港・マカオ、台湾は同胞と分類されている。この観光客は1995年で4,000万人を越えており、また、国際観光客全体に占める割合は、1985年の92%が、1995年の87%、1996年の89%とほぼ横這いで推移している。
- 3) 日本は中国への外国人国際観光客の第1位を占めている。近年の年間増加率は約15%もあり、堅調に推移している。日本の「近くて安い海外旅行」の流れを反映して、中国観光の安全等への不安がない限り、今後も中国への日本人観光客は増えていくと思われる。
- 4) 1992年の中国-韓国の国交回復を受けて、1994年に34万人、1995年に53万人、そして1996年に69万人と、韓国からの中国への観光客は急増している。韓国の経済力及び近接性を考えると、今後も韓国は重要な市場の1つである。

1980年、中国が受け入れた国際観光客は570万人で世界17位であったが、最近の中国の観光実績は著しく、1995年には4,639万人に達し世界第5位に上昇した。さらに、観光による中国の外貨収入は、1980年の世界第34位である6億ドルが1995年には87億ドルに達し、世界第9位となった。1994年の観光による外貨収入は73.2億ドル、貿易による収入は53.5億ドルである(表4-1-1参照)。1995年ではそれぞれ87.3億ドル、167億ドルである。観光分野での直接雇用の面でも、1985年の全国157万人の雇用者は、1993年には234万人にと約1.5倍にも増加している。このように、観光産業は中国経済の重要な柱に著実に成長している。

国際観光を支えている観光ホテル(涉外飯店)に関して、1980年に稼働している203のホテル数は、1996年では3,720にも増えた。また、観光客移動に不可欠な中国の航空業も目覚ましい発展を遂げている。例えば、1980年、全国の空港はわずか34ヶ所が、1995年には139ヶ所に増大した。それに伴い、1980年の国内航空路線はわずか181路線が、1995年には694路線にまで増大し、ここ15年で航空路線は約4倍にもなった。

表4-1-1 中国への国際観光客の動向(1985-1996年)

	1985年	1991	1992	1993	1994	1995	1996
観光客(千人)	17,833.1	33,349.8	38,114.9	41,526.9	43,684.5	46,386.5	51,127.5
外国人	1,370.5	2,710.1	4,006.4	4,655.9	5,182.1	5,886.7	6,744.3
・日本	470.4	640.9	791.5	912.0	1,141.2	1,305.2	1,548.8
・韓国	-	-	-	-	340.3	529.5	693.9
・アメリカ	239.6	314.4	346.3	399.7	469.8	514.9	576.4
・ロシア	17.7	284.9	-	-	399.8	489.3	555.9
・オーストラリア	78.1	65.2	75.6	99.3	109.5	129.4	132.7
・イギリス	71.4	114.6	129.8	153.9	167.0	184.9	205.2
・フランス	39.0	86.0	116.2	115.0	111.8	118.5	123.3
・ドイツ	43.1	92.4	121.3	138.8	148.8	166.5	179.0
・イタリア	18.8	45.4	57.0	48.8	55.5	63.7	62.1
華僑	84.8	133.4	165.1	166.2	115.2	115.8	154.6
香港・マカオ・台湾	16,377.8	30,506.2	33,943.4	36,704.9	38,387.2	40,384.0	45,962.5
観光収入(億ドル)	12.5	28.4	39.5	46.8	73.2	87.3	102.0
貿易収支(億ドル)		81.2	44.0	-121.1	53.5	167.0	

注：中国の分類では、香港・マカオ・台湾を同胞と分類
出所：中国旅遊統計年鑑1997(国家旅遊局、1997)

1.1.2 国内観光

中国国内旅行に関するデータは限られているので、国内観光の詳細な動向は不明である。国内観光としては、全国各地で開かれる政府による会議を利用した余暇での観光が盛んである。国、省、州等の全体会議は、12月～1月と7～8月に集中し、この時期の政府系ホテルは非常に混んでいる。一方、一般国民による宿泊を伴った遠距離国内旅行はまだまだとのことであるが、経済力を付け始めた華南地域の国内観光は観光需要として大きな期待ができる。1995年での都市住民の1人当たりの所得は農村住民の2.6倍であるが、都市住民の観光への支出額は農村住民の7.5倍である（表4-1-2参照）。よって、国内観光の当面の市場は、都市住民である。

中国の宿泊施設は、旅遊局が管理している国際観光客用の「涉外飯店」と工商局に管轄されている国内観光客用の「非涉外飯店」に分類されている。しかし、民泊（民宿）のような個人経営の小規模宿泊施設が、近年の国内旅行市場の躍進に伴って急増しているとのことである。また、中国の有力な国营工場や政府機関は、各地に招待所、休養所、研修センターなどの名目で多くの非営利宿泊施設を保有し、要人の接待や職員のレクリエーションなどの用途に供している。これらの宿泊施設の一般客への開放が促進されることにより、宿泊産業の競争が促され、国内観光客へのより良いサービスが提供されると思われる。

表4-1-2 中国国内観光客の動向（1995年）

	観光客（百万人）	観光支出（百万元）	一人当たりの支出（元）
都市住民	245.7	114,010.0	464.0
農村住民	383.3	23,560.0	61.5
合計	629.0	137,570.0	218.7

出所：中国旅遊統計年鑑 1996年版

1.1.3 観光サービス

中国の観光サービスは非常に低いと言われており、これは国際観光客等が抱く不満の1つである。この理由の1つとして、中国の観光開発は歴史的に短いことが挙げられる。中国国際観光の歴史は、1972年、海外の華僑、香港・マカオ・台湾の同胞の中国への観光、技術交流、帰省を目的とした中国旅行社が設立されたことに始まった。改革開放政策が始まった1978年には、観光専門学校が中国に初めて誕生し、観光産業の人材育成が始まった。さらに、中国政府は、

全国的な観光開発を1990年代に入って本格的に実施し始めた。例えば、吉林省の市レベルでも、1990年代に旅遊局が組織化され、これ以降、市旅遊局による観光開発が始動した。

本格的な観光開発が始まって以来、10年弱しか経過しておらず、中国国際観光の歴史は非常に浅いと言わざるを得ない。この浅い歴史、中国国家体制等を考慮すると、中国観光に円熟した観光サービス提供を期待するのは時期尚早と思われる。しかし、中国観光の持続的発展に必要なリピート客確保は、観光サービス精神の醸成と向上が鍵を握っていると思われる。

1.2 中国の観光政策の基本方針

中国国民経済・社会発展「九・五計画」および2010年長期目標概要によれば、中国観光開発政策としては、国内および国際観光を共に重んじ、観光資源の開発を強化し、関連施設を整備し、機能的で質の高いサービスの提供である。1997年までの具体的目標は、国際観光者総数の4900万人（うち外国人観光客660万人）、国際観光による外貨収入105億ドル、国内旅行による収入170億人民元、の達成である。ここ数年の増加率を勘案すると、この目標は十分に可能と思われる。

1.2.1 「九・五計画」による国際観光政策

「九・五計画」による中国国際観光政策の基本方針は、交通、飲食、観光、買い物、娯楽、宿泊などを結合した総合的観光サービス体系の形成である。また、積極的な観光プロモーションである。国家旅遊局等は、1992年の「中国友好観光年」、1993年の「山水風光」、1994年の「文物・古跡」、1995年の「民族風情」、1996年の「レジャー」と、対外プロモーションを展開してきた。過去5年間にわたるプロモーション活動の集大成である1997年のテーマは「97中国観光年」である。なお、1997年の日本へのキャッチフレーズは、「中国を旅して一全く新鮮な感銘」である。

1.2.2 「九・五計画」による国内観光政策

「九・五計画」による国内観光政策は、国民所得の向上に伴って観光需要が増加していくとされ、休日観光、郊外観光、文化観光などの観光開発を柱としている。さらに、安全かつ低価格で質の高い中級、低級ホテル建設を進める。同時に、観光に必要な交通インフラ等の整備に

より、安全で快適な観光サービスを提供し、観光サービスの向上のために、旅行社、ホテル等の管理を強化する方向である。

1.3 中国観光の課題とその対応策および政策

中国観光の問題あるいは課題は、

- 1) 中国の観光資源は風光明媚な山、河、そして雄大な歴史的遺跡で、その魅力により、世界から多くの観光客を誘致している。しかし、新しい層の観光客の誘致には、これまでの見て感じる観光と異なった参加して楽しむスポーツ、リゾート滞在型、テーマパーク等の開発、さらに若年層を中心とした個人旅行者への対応が必要である。
- 2) 中国の経済状況からすると、国内観光は、都市住民を対象とした近郊への日帰り観光の整備を重視すべきと思われる。また、今後の国内観光の有望分野として、新婚旅行が考えられ、所得向上に伴いその需要は高まると思われる。
- 3) 観光サービス向上への制度作りは積極的に行われてきているが、残念ながら、ホテル、レストラン等での従業員の接客サービスは決して満足いくものではない。この改善が、リピート観光客を増やす鍵を握っている。
- 4) 観光関連の交通インフラ整備は、ここ15年で著しく改善された。しかし、課題は安全対策、周遊ルートでの異なった交通モードの連絡性の向上、鉄道切符入手方法の改善等のサービス向上である。

観光サービス向上への対応策としては、

- 1) ホテル等の宿泊費の透明性向上、そして、接客サービス向上のするための制度面の改善
- 2) ホテル従業員等への研修制度の充実化
- 3) 需要に対応した交通機関の整備とその安全性の確保
- 4) 切符入手の不便性を是正するための方法として、切符の予約等のオンライン化の推進
- 5) 旅行情報の提供の向上により、若者層及び個人国際旅行者の誘致
- 6) 中国の国営企業や政府機関が保有している宿泊施設の一般客に開放することにより、急増する国内観光客に安価な宿泊施設の提供、が考えられる。

国際観光客にサービスの向上、そして快適で安全な観光の提供をする為に、次の政策を中国関係機関は実施中、とのことである。

- 1) 旅行社品質保証金制度を1995年に導入し、期限までに保証金未納の1類旅行社5社、2類旅行社114社、3類旅行社1,405社の営業資格を取り上げた。
- 2) 1995年7月以来、中国全土に主要な観光都市に「旅行品質監督管理所」を設立した。
- 3) 現在「旅行社管理条例」を改正し、新たな「ホテル管理条例」の制定作業を進めている。また、観光客の人身安全と財産安全を保障するために、「旅行安全の管理方法」を既に発布した。
- 4) ホテルのスター（星）制度基準が実施されてからすでに8年過ぎ、スターランクホテルとしての品質を保持するために、毎年、全面的な照合作業を実施している。
- 5) ガイド資格試験と資格証明書携帯制度の実施に続いて、観光ガイドに対する年度審査制度を実施した。
- 6) 中国国家観光局は、71の全国重要観光都市の市長座談会を1995年の5月に北京で開いた。

2. 吉林省の観光の現状および観光政策

2. 吉林省の観光の現状および観光政策

国際観光者による吉林省の観光収入（1995年）は、北京を含めた省単位で30中22位である。さらに、訪問した国際旅行者数のランク（1995年）としては、同様に30中24位である。吉林省には、夏・冬の多様な観光資源があるにも係わらず、観光産業の吉林省全体における経済的地位付けは低く、観光開発は遅れていると言わざるを得ない。

1993年と1994年の平均での中国全体の第1次産業は20.4%、第2次産業は47.4%、第3次産業は32.2%である。また、吉林省も、ほぼ同様な割合である。吉林省の東に位置する延辺朝鮮族自治州（延辺州）におけるその割合は、17. %、43.3%、39.7%である。延辺州の観光を含めた第3次産業の割合はこのように高いので、延辺州政府は観光産業を非常に重要視している。

2.1 吉林省観光および関連施設の現状

2.1.1 吉林省観光の現状

吉林省の観光資源の大きな特徴は、夏の長白山、そして冬の長春・吉林（+ハルビン）での雪、樹氷、といった夏・冬の多様な観光資源である。吉林省は、重点的に観光開発する観光区、また自然保護を目的とした自然保護区をそれぞれ選定している（図4-2-1参照）。観光区としては、①長春市近郊、②吉林市近郊、③長白山を中心とした一体の地域、④集安の古跡観光区、⑤琿春を中心とした辺境観光区、の5つである。さらに、吉林省の自然保護区は、西から向海、莫莫格、左家、松花湖、長白山の5つがある。隣接省の代表的観光資源としては、黒龍江省のロシア風が残るハルビン、清の故宮がある遼寧省の瀋陽、東北3省の海の玄関口でもあるファッションナブルな大連、がある。

表4-2-1 吉林省観光客数の動向

	1991年	1992	1993	1994	1995	1996
国際旅行者数	61,945	83,572	78,802	106,546	156,119	182,321
外国人	36,265	53,190	56,261	92,522	144,947	175,889
華僑	288	1,005	205	224	127	58
香港・マカオ、台湾	25,392	29,377	22,336	13,800	11,045	6,374
国際旅行者宿泊日数	145,148	202,261	188,656	209,817	284,630	363,625
外国人	92,427	145,084	143,528	179,886	260,798	338,949
華僑	2,699	2,861	739	687	340	120
香港・マカオ、台湾	50,022	54,316	44,389	29,244	23,492	24,556
平均宿泊数	2	2	2	2	2	2
外国人	3	3	3	2	2	2
華僑	9	3	4	3	3	2
香港・マカオ、台湾	2	2	2	2	2	2

出所：中国旅遊統計年鑑 1997 (国家旅遊局、1997)

表4-2-1によれば、1996年の吉林省への国際観光客数は、1991年の3倍と堅調に推移している。その大きな原動力は、延辺州への韓国観光客の増加である。吉林省を訪れる外国人観光客（1995年）の77%を韓国観光客が占めるようになった。1996年の吉林省への外国人観光客は、1995年から約3万人に増加し、その内訳は、韓国から半分の約1万5千人、日本を含めたその他の諸国で半分である。一方、1995年の香港・マカオ、台湾の同胞観光客は、1991年の数の半分で、また、華僑の平均宿泊数も減少しているのが1つの特徴である。

吉林省への主な国際観光客としては、日本、韓国、そして香港・マカオ、台湾、が挙げられる。吉林省への日本からの観光客数は、1995年で15,837人、1996年で16,906人である。なお、1995年、隣省である黒龍江省には18,037、遼寧省には94,387人の日本人観光客が訪れている。日本人観光客の典型的周遊ルートは、北京あるいは大連を経由し瀋陽、そして長春に入る。この典型的周遊ルートは、日本－北京（2泊、航空）－ハルビン（1泊、汽車）－長春（1泊、汽車）－瀋陽（1泊、汽車）－大連（1泊、航空）－日本の6泊7日である。長春市にある偽故宮等の旧満州時代の遺構は、日本人向けの貴重な観光資源である。しかし、この観光資源を訪れることよりも、住んでいたことがある街全体を日本人観光客は望郷の念で訪れている。

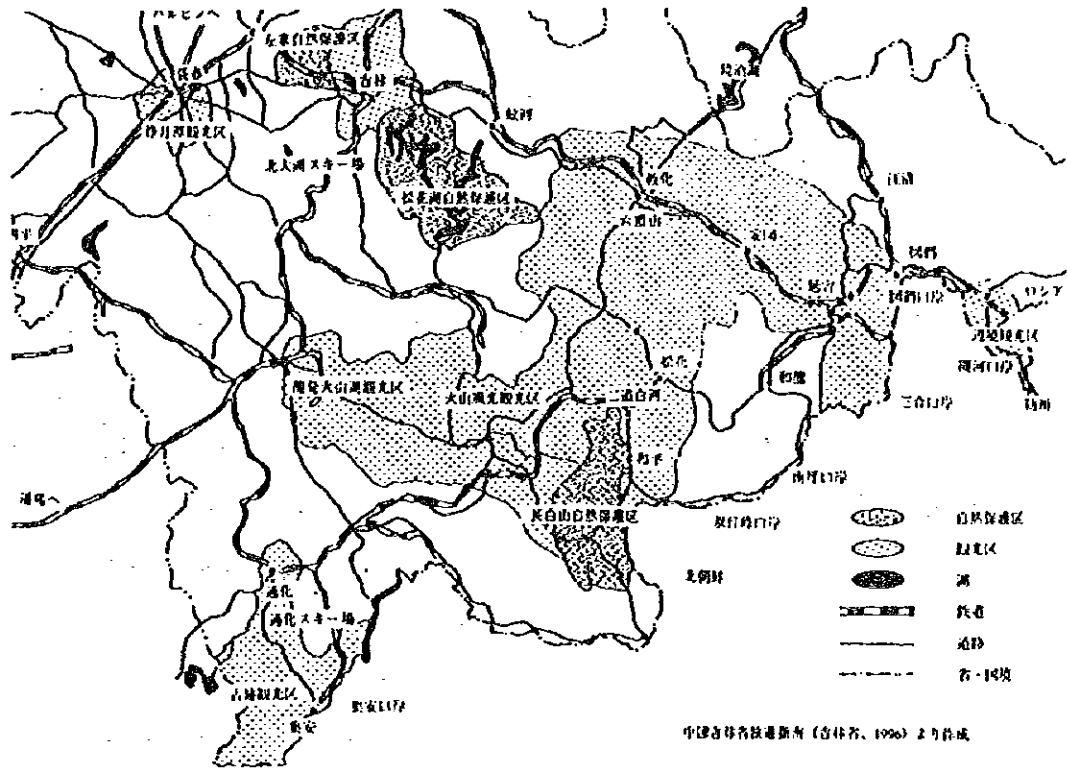


图 4-2-1 吉林省観光地图

吉林省への韓国人観光客数は、1995年で111,164人、1996年で126,969人である。韓国観光客は、北京あるいは瀋陽を経由し、延辺朝鮮族自治州の延吉に入り、目的地の長白山に登る。この典型的ルートは、ソウル-瀋陽（航空）-延吉（1泊、車両）-長白山・二道白河（1泊、車両）-延吉（1泊、航空）-北京（1泊、航空）-ソウルの4泊5日である。一部の観光客は、瀋陽から鉄道で高句麗の都であった集安に行き、さらに鉄道で北上し長白山に登っている。韓国の旅行社としては、この集安-長白山コースを今後重点的に開発していきたいとのことであった。

冬の風物を楽しんでいる香港・マカオ、台湾の観光客は、雪祭りのハルビン、樹氷雪祭りの吉林市を主に回る。この観光客達は、長春市を鉄道で素通りし、ハルビンと吉林市に宿泊するようになってきたといわれている。また、前述したように、1995年の香港・マカオ、台湾からの観光客は1991年の約半分と減少したので、今後の推移を見守る必要がある。

季節による観光客動向に関するデータは限られているので、ホテルの稼働率より観光客の季節変動を推定する。長春市のあるホテルにおいて、7月～8月、12月（稼働率は80%以上）の稼働率は高く、5～6月及び9～11月（60～70%）では普通で、1～4月は低いとのことであった。一方、4～5つのホテルを除いた延辺州の長白山近郊の観光ホテルは、10月～4月の冬の期間は閉鎖されている。また、延辺州の州都である延吉の夏（7～8月）ホテルの客室稼働率は、政府機関による会議も重なり、90%以上である。しかし、冬の稼働率は20%以下にもなるとのことであった。このように、冬の観光客が少ないことが吉林省全体に見られ、特に観光による経済的貢献が高い延辺州ではそれが顕著であることが分かる。

2.1.2 吉林省の観光関連施設等の現状

夏の長白山およびその近郊の国際観光客向けのホテルを除いて、長春市、吉林市、延吉市のホテルのベット数は十分と思われる。長春市のホテルは、5星を申請中のシャングリラホテル（458室）、名門ホテル（329室）、等が1996年に開業した。これらのホテル開業により、1995年の4,752のベット数が1996年にはほぼ倍の9,219にもなった。それに伴い、ホテル部屋の稼働率は、1994年の65.4%、1995年の61%、1996年の55.7%と減少している。延吉市においても、1995年の3,073のベット数は1996年には5,064の1.6倍に達した。この結果、延吉市のホテル稼働率は1994年の50.5%、1995年の39.4%、1996年の35.8%、と低迷している。

吉林省観光に関する主な交通手段は、航空、鉄道、車両である。夏場の観光シーズンでの航空席の確保に困難が伴うが、航空ネットワークは充実化が最近進んでいる。一方、鉄道切符の手配は現地駅のみで入手が可能なので、コンピュータ化による円滑な切符入手の改善が期待される。また、大連-瀋陽で運行されている快速冷房車等の導入による快適なスピードアップも重点観光路線には必要である。

2.1.3 延辺州の観光の現状

1992年の中国-韓国の国交の回復後、延辺州を訪れる韓国観光客は急増した。例えば、この数は1994年の27,216人から1995年の64,556人にと倍増した(表4-2-2参照)。

表4-2-2 延吉市観光指標

	1994	1995	1996
入込客(総計)	38,503	68,141	73,228
外国人	38,108	67,824	72,948
・韓国	27,216	64,556	70,098
・朝鮮	1,138	926	554
・日本	585	1,560	1,552
・ロシア	153	90	101
・アメリカ	207	241	256
・シンガポール	29	163	93
・イタリア	10	201	22
・その他	8,770	288	272
香港・マカオ	199	146	141
台湾	196	165	313
華僑	0	6	-
観光収入(万元)	4912	8676	
商品性収入	270	422	
・商品販売	82	142	
・飲食販売	188	280	
労務性収入	4642	8254	
・旅行社収入	1867	3490	
・宿泊費	1961	2174	
・長距離交通費	767	2524	
・航空	323	1738	
・鉄道	444	786	
・郵政電信料	13	40	
・その他	1	23	

資料：延吉統計年鑑1996年、1997年

この急増により、韓国観光客は1996年の延吉市への国際観光客の95.7%も占めるようになった。この誘致力として、①朝鮮族のメッカである長白山の存在、②そして、延辺州人口の44%を朝鮮語を話す朝鮮族が占め、延辺州での看板表示に朝鮮語が中国語と併記してあることによる利便性、③北朝鮮への展望、が考えられる。しかし、この数は1996年では70,098人（前年比8.9%増）にと落ちついた数字になったので、今後も韓国観光客が著しく増えていくことを期待するのは難しいと思われる。

2.2 吉林省、長春市、吉林市、延辺州の観光政策および重点プロジェクト

2.2.1 吉林省の観光政策および重点プロジェクト

吉林省国民経済・社会発展「九・五計画」及び2010年長期目標によれば、吉林省の観光政策の基本方針および重点プロジェクトは次のとおりである。

- 1) 自然景観、旧跡、登山、狩猟観光、朝鮮人参等の吉林省の豊かな観光資源を活かして、国際観光客を2000年には年30万人受け入れ、外貨収入を1億ドルにすることを目標とする。
- 2) 冰雪観光、辺境観光、国内観光を重点として、吉林省の特色ある観光開発を目指す。
- 3) 長白山観光開発プロジェクト、長春淨月潭観光経済開発区、吉林北大湖スキー観光プロジェクトの実施に重点を置く。
- 4) 吉林樹氷祭、長春映画祭、延辺朝鮮族民族祭をより活発にしていく。

2.2.2 長春市の観光政策および重点プロジェクト

長春市国民経済・社会発展「九・五計画」及び2010年長期目標および1995年2月の長春市の計画によれば、長春市の観光開発政策および重点プロジェクトは次の通りである。

- 1) 長春市の特徴を生かしつつ観光施設を整備し、長春市を東北3省の観光都市の中心とする。2000年までに観光業収入を2.2億元、観光客を15万人、さらに、2010年までに観光業収入を7億元、観光客を30万人、2020年までにそれぞれ8.7億元、40～50万人、とするのが目標である。
- 2) 重点観光分野は、景勝地、民族観光、娯楽地、保養地である。具体的には映画城、淨月

潭森林地、歴史的遺構、等の開発を進める。また、長春市を中心とし、東の長白山・延吉、西南の千山、北の農安、ハルビン、南の双陽、伊通までの広域観光周遊ルートを整備する。

- 3) 重点プロジェクトは、長春淨月潭観光経済開発区、長春映画城、植民地遺跡展覧館、そして3つの高級ホテル建設である。開発面積は4万平方メートルの長春淨月潭観光経済開発区は、長春市東南部12.1kmに位置し、総工費18.7億元を予定している。この計画は、別荘地、大型ショッピングセンター、レクリエーションセンター、ゴルフ場、ヘリポート、射撃場等の施設を含めた総合リゾートである。関係政府機関は、2,000万米ドルの外国投資による合弁企業によって計画実施をする予定なので、投資を積極的に呼びかけている。

2.2.3 吉林市の観光政策および重点プロジェクト

吉林市国民経済・社会発展「九・五計画」及び2010年長期目標によれば、吉林市の観光政策および重点プロジェクトは次の通りである。

- 1) 国際観光客を年7万人、国内観光客を230万人、観光収入を8億元にすること、を2000年までの目標とする。
- 2) 吉林市は国際性のある観光都市としての建設を目指し、国際・国内観光を同時に振興させ、観光開発と環境保護の両者のバランスをも重んじる。また、観光資源の開発、市場開発と旅行商品開発を重点的に進展させる。同時に吉林市観光のプロモーションを拡大する。
- 3) 吉林市の特徴である樹氷冰雪観光、山水観光、民族観光の開発を進展させる。そしてこれらを結ぶ観光アクセス道路の整備を行う。
- 4) 松花湖景色区の自然保護に配慮しながら、適切な観光開発を行う。また、松花湖から市区沿江観光地までの交通を改善し、樹氷景色区の規模を拡大した樹氷冰雪祭を催す。
- 5) 北大湖スキー場の冬スポーツ施設を国際標準に沿ってさらに拡張する。そして、吉林市を全国冬季スポーツのメッカとする。
- 6) 官馬・拉法山森林公園の建設を進め、満族、朝鮮族の民族的観光も振興する。
- 7) 東北の特産である「三宝」を高度加工して、「新、奇、特、横（細）」の高付加価値のシリーズ製品を研究・開発する。

2.2.4 延辺朝鮮族自治州の観光政策および重点プロジェクト

延辺州国民経済・社会発展「九・五計画」及び2010年長期目標によれば、延辺州の観光政策および重点プロジェクトは次の通りである。

- 1) 観光産業を延辺州の第三次産業の支柱とし、2010年までに国際観光客を年15万人受け入れ、1.5億元の外貨収入を目標とする。国内観光客の年200万人および国内観光収入の2億元を目標とする。
- 2) 自然景観、辺境風景と民族風情を主とする豊かな観光資源を活用し、よりハイレベルの開発を行い、総合的な多機能観光システムをつくる。それは、国際観光、国内観光、そして辺境観光の3者への総合的に対応した観光システムをつくることである。
- 3) 今後の観光課題としては、観光からより動的なレジャーへと発展させ、また夏に観光客が偏っている季節性観光を全年観光へと変えていく。
- 4) 優遇政策による外資導入を含めた国内外の官民資金を活用して、長白山を中心とした開発を進め、特に冬季観光プロジェクトを重点とする。
- 5) 中国・ロシア及び中国・朝鮮辺境の国境観光を発展させる。具体的には、図門江下流水上旅行、辺境旅行と中国・朝鮮・ロシアの3か国の東北及び「小三角」地帯の超国家観光を開発する。その後、この開発を「大三角形」（延吉—清津—ウラジオストック）の範囲へと拡大していく。
- 6) 「三五三」観光プロジェクトを実施する。その内容は、①長白山観光区、②敦化の正覚寺と六頂山レジャー村、③延吉帽兜山民族村、の3つの観光地建設である。そして、①長白山風景観光、②朝鮮族民族風情観光、③中国・朝鮮・ロシア辺境観光、④歴史文化遺跡観光、⑤保養観光、の5つの観光プロジェクトの開発を行う。さらに、①延吉—安図—長白山—和龍—延吉線、②延吉—長白山—敦化—鏡泊湖—汪清（琿春）—図們—延吉線、③延吉—北京—ソウル（東京）—ウラジオストック—延吉線、の3つの環状の観光交通路線を完備する。
- 7) 安図県長白山観光経済開発区の発展を強化し、双峰開港地を利用して、長白山風景観光と辺境観光を振興させる。
- 8) 観光関連産業との連携を図る。

3. 吉林省観光開発計画の基本戦略と コア・プログラムの選定

3. 吉林省観光開発計画の基本戦略とコア・プログラムの選定

本節で、吉林省地域での観光客のタイプおよび季節性（夏・冬）の観点から、吉林省観光の現状分析を行い、今後の課題を含めてこれを空間的にまとめる。これを踏まえて、吉林省観光開発計画の基本戦略を提案し、次にコア・プログラムの選定を行う。

3.1 吉林省観光の現状分析

観光客のタイプ別および季節別の観点から、吉林省観光の現状分析をそれぞれに行い、それに基づき今後の課題をまとめた。

3.1.1 観光客タイプからの現状分析

吉林省への観光客タイプ等を表4-3-1にまとめた。夏（6月～9月、特に7、8月）の長春市には日本観光客、また、夏の長白山・延吉には韓国観光客が訪れている。冬（12月～2月）には香港・マカオ、台湾からの観光客がハルビン、長春・吉林市を訪れている。しかし、前述したように、最近の傾向としては、香港・マカオ、台湾からの観光客が長春市を素通りし、ハルビン、吉林市を訪れる傾向が見られる。

吉林省の国際旅行者への観光資源は、対日本人への長春市の歴史的遺構、および対韓国人への延辺州の長白山と限られている。つまり、吉林省の観光資源はスポット的で、吉林省内の観光資源開発も十分ではなく、他の省の観光資源（例えば、大連、瀋陽、ハルビン）によって観光周遊ルートがようやく形成されている。

長白山を中心とした延辺州への韓国観光客数は、1993年以来急増していたが、1996年は前年比8.9%の伸びに終わった。これが一時的な傾向かは不明で、今後の推移を見守る必要がある。しかし、長白山に大きく依存する観光の持つ脆弱性に留意する必要がある。また、長春市等を訪れるほとんどの日本人は、旧満州時代に住んでいた街を望郷の念で訪れている。その年齢は60～70代で先細りすると思われるので、今後、吉林省を訪れる日本観光客が増加する可能性は低い。よって、新しいターゲットの発掘とその開発が必要である。

これらの現状により、滞在日数を増やし、観光資源の相乗効果を上げる為にも、吉林省内の周遊ルートの整備が必要である。よって、長白山・延吉を中心とした周遊ルートの開発、あるいは新しい観光資源としての冬季観光の振興が必要と思われる。

表4-3-1 吉林省 観光客のタイプ

観光客タイプ	主要観光地域	時期	誘因（観光資源）	今後の展望
韓国	長白山・延吉	夏	朝鮮族の聖地である長白山	誘致力は高いが、冬季観光開発の必要性
香港・マカオ 台湾	長春・吉林・ハルビン	冬	冬（樹氷）	吉林省への数は横這いだが、全国レベルでは約87%を占める
日本	大連・瀋陽・長春等	夏	望郷	新しい観光開発が必要
国内	延辺・長白山（?）	夏・冬避暑、冬（スキー）		所得が向上すれば観光客は増えるので中長期的対応が必要

調査団作成

国内旅行は、政府の会議等を利用した周辺への観光、および都市部の住民が週末を利用した近郊への日帰り、が主体である。よって、当面の国内観光は、都市住民を対象とした近郊への日帰り観光の整備を重視すべきと思われる。その観点から、長春市近郊の淨月潭観光経済開発区、吉林市近郊の松花湖および北大湖スキー場開発、延吉市近郊の帽兒山民族村、の開発は妥当と思われる。さらに、華南地域からハルビン、長春市、吉林市を冬訪れる国内観光への対応も必要である。

3.1.2 季節性からの現状分析

(1) 夏

延辺州を訪れる韓国観光客は、長春を素通りにし、北京、瀋陽から延辺州に入る場合が多い、といわれている。また、長春市への日本人観光客数の増加も今後は予断を許さない状況と思われる。よって、夏の長春市の観光をより魅力的にし、観光客の誘致をすることが必要である。この方法としては、長春市を1つの都市観光資源として考え、歴史的建造物を中心とした都市環境を整備する。その整備を行うと同時に、商業地としてのイメージを確立する努力も必要である。さらに、眠れる宝庫である「長春映画村」を観光客がより参加できる仕掛けにし、また、長春映画祭りを国際的な知名度をあげていくも必要である。

吉林省の長白山は、朝鮮民族のメッカとして国内外に有名である。また、朝鮮語を話す朝鮮

民族も延辺州の人口の半分を占めている。従って、韓国からの観光客は、延吉市を訪れる観光客として第一位を占めている（表4-2-2参照）。しかし、長白山・延吉の観光が韓国旅行者のみに依存するのは、この地域の観光による経済を不安定化する。1つの対応策としては、前述したように、冬スポーツのメッカとしての長白山近郊の冬季観光開発が考えられる。

ところで、朝鮮族にとって長白山は訪れたい山としての魅力は高いが、中国人一般にとって、それは低い。しかし、長白山にエコツーリズムとしての整備、および周遊ルート整備が進展し、また、北朝鮮、ロシアとの辺境観光が活性化することにより、国内観光客、日本、韓国からの観光客がさらに増える可能性は十分にあると思われる。この辺境観光に向けて、環日本海のある日本の地方自治体が、中国、韓国、ロシアの観光の政府関係者および民間旅行代理店の参加による観光セミナーを1996年に開催している。

(2) 冬

吉林・樹氷雪祭り、長春・南湖公園等による冬景色は、吉林省の貴重な冬の観光資源である。冬季周遊は、ハルビンー長春ー吉林の三角形が軸をなしている。しかし、観光客は長春市を通過し、ハルビンー吉林市を主に訪れていると思われる。この観光客は、香港・マカオ、台湾が主であるが、経済力を付けている華南地域からの冬景色観光を目的とした国内観光客が増加すると思われるので、この観光客への対応も忘れてはならない。

重要な産業である延辺州の観光は、既述のように夏の限られた観光シーズンだけに依存している脆弱性がある。この限られた期間のみで投資を回収することになり、価格が高い上に質の低いサービスになりがちである。その結果、長期的には競争力を失い、観光客誘致力の維持は難しくなっていく可能性がある。よって、延吉市の低迷しているホテルの稼働率も併せて考えると、延辺州の観光課題は、夏の長白山のみに依存している季節性観光から冬季観光振興による全年観光への開発である。

雪祭りや樹氷祭り等の冬景色以外の冬季観光資源として、冬のスポーツ振興が考えられる。具体的には、スキー、スケート施設、宿泊施設、関連交通機関等の整備を充実させていくことが重要である。対象スキー客として、香港・マカオ、台湾あるいは華南地域からの観光客は、当面期待できない。それは、かれらの間に、スキーおよびスケートの冬スポーツが一般化していないのが主な理由である。よって、近郊の国内スキー客を主体にしつつ、日本、あるいは韓

国からのスキー客誘致が適切と思われる。現在のスキー場施設を活用した場合、冬の周遊コースとして、日本人および韓国人向けの冬のハルビンー长春市ー吉林市ー北大湖スキー場、が考えられる。将来的には、長白山およびその近郊でのスキー場等の整備も必要と思われる。

北大湖スキー場は、1994年、国際級スキー場として1.5億元をかけて開設され、吉林市南の永吉県に属している。1995年には第8回全国冬季スポーツ大会がこの地で開催され、1999年の同第9回大会が予定されている。山で囲まれたこのスキー場は、スキー場としての良い条件を持っている。積雪量は麓で0.5m、中腹から山頂で1m~1.5mであると報告されている。最高山頂は海拔1,408.8mで、9つの山頂全ては、1,200m以上にある。最大傾斜は32度、最小傾斜は7度で、この平均は15度である。施設としては、3つのアルペンコースがあり、この総計は8,040mである。10kmのクロスカントリーコース、そして、K点90m、50m、20m、フリースタイル、のジャンプ台、が建設されている。山頂等への移動はロープウェイが完備され、1時間当たり3,300人の移動が可能である。宿泊施設は、スキー選手用として456ベッドのホテルがあるが、2人部屋を中心とした一般客用のホテルを建設中である。吉林市からの北大湖スキー場への道路は、永吉からのアクセス道路の14kmを除いて全て舗装されている。この部分も来年の10月までには舗装されるとのことである。

スキーシーズンは10月下旬から4月上旬で、1日のスキー客受入可能数は3,000人である。吉林市からの日帰りを含めて北大湖スキー場を訪れるスキー客は、年間約25,000人で、この内10%がシンガポール、韓国、日本からの国際スキー客とのことである。第3回アジア冬季競技大会が行われた黒龍江省のヤブリススキー場においても多くの国内スキー客が訪れているとのことである。

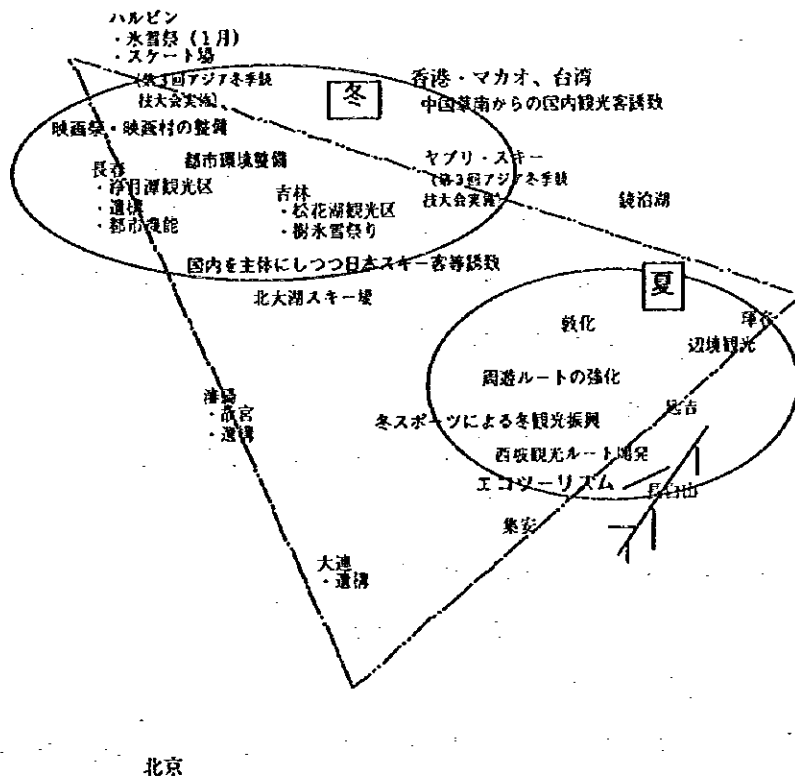
国際観光客誘致の鍵を握っているのは、スキー場等の施設整備もさることながら、この地域での冬のスポーツのイメージ・アップである。そのためには、スケート世界選手権、冬季オリンピックの誘致による冬のスポーツのメッカとしての知名度のアップが必要である。その為には、国際級のスキー大会に必要な施設を建設する必要がある。国際大会場としては、F/S等による詳細な検討が必要であるが、宿泊施設が整っている長白山近郊、あるいは吉林市北大湖スキー、が適切と思われる。

3.2 吉林省観光開発計画の空間コンセプトとその基本戦略

3.2.1 吉林省観光開発の空間コンセプト

吉林省観光の現状と今後あるべき吉林省観光開発コンセプトを空間的に図4-3-1にまとめた。

図4-3-1 吉林省観光の現状と課題に関する空間コンセプト



3.2.2 吉林省観光開発の基本戦略

吉林省観光における空間コンセプト等を踏まえ、以下の3つを吉林省観光開発の基本戦略として提案する。

1) 長春・吉林両都市圏における観光形態の多様化と総合化を進める

特に以下の計画を実施する

■長春市近郊の淨月潭開発の公共施設整備と冰雪開発

●長春映画祭の国際化、映画村の活性化による「映画の街・長春」のイメージの定着

●都市環境の整備と遺構の保全

●吉林市近郊の松花湖自然保護区のリゾート開発および北大湖スキー場の拡充

●ハルビン、長春市、吉林市、そして吉林市南に位置する北大湖スキー場を含めた
冬の観光周遊開発の振興

●観光分野での人材育成および観光プロモーション振興

2) 長白山・延吉における観光資源の総合化、保全、活用

特に以下の計画を実施する。

●延辺州のエコツーリズムの拠点づくり

●長白山の保全・利用のための土地利用計画作成（保全地区、開発可能地区等）

●自然保護区内における廃棄処理、環境衛生施設の整備

●長白山および近郊の観光開発。特に冬季観光客誘致のためのスキー場等建設、冬のスポーツに関する内外競技会の誘致、樹氷祭り等の行事の開催

●長白山西側ルートである西坡ルートの整備

●長白山・延吉を中心とする集安、敦化、鏡泊湖、琿春（辺境観光）周辺観光ルートの整備

●長白山観光区における適切な交通アクセスの整備（観光道路、ケーブルカー等）

●観光分野での人材育成および観光プロモーション振興

3) ロシア、北朝鮮を含む辺境観光の振興

周辺諸国の開発政策、情勢変化によるところが大きいので、辺境観光の進展は時間がかかるかもしれない。しかし、これは、中国、朝鮮、ロシアという異なった風物・景観を観光客が体験しうる貴重な観光資源であるので、積極的に準備する意義はあると思われる。

特に下記の準備を進める。

●河川・海上観光ルートの制度・施設の整備

●観光客の円滑な出入国手続きの確立

●航空ルート（チャーター便）の開設

●国境観光のイメージづくり、広報戦略の構築

3.3 コア・プログラムの選定

これらの開発戦略のうち、「長白山・延吉における観光資源の総合化、保全、活用」を特に重視すべきで、これを長白山・延吉総合観光開発コア・プログラムとして選定する。なお、このプログラムの中で長白山・延吉を中心に検討を行うが、ロシア、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）への辺境観光もこの観光周遊ルートの一環として検討をする。

これをコア・プログラムとして、選択した理由は次の通りである。なお、このプログラムにより期待される便益を図4-3-2にまとめた。

- 1) 延辺州は、林業、農業、製菓、を除いて大きな産業があまりなく、観光産業への期待は非常に大きい。図4-2-1によって、観光区等の延辺州の観光資源は豊富である。また、国際観光客数においても、1996年の延吉市は73,228人、一方、長春市は33,193人、吉林市は16,019人と、延吉市を訪れている観光客数も飛び抜けている。
- 2) 観光開発と環境保護の調和による長白山の自然環境保護は世界的な課題である。
- 3) 冬スポーツ振興による冬季観光産業育成は、中国にとって新しい課題で、それを検討することは十分に意義がある。
- 4) 図們江地域開発計画において、関係国の利害が反することは少ない辺境観光を具現化することにより、図們江地域開発計画の促進に寄与することもできる。

図4-3-2 コア・プログラムによって期待される便益



4. 長白山・延吉総合観光開発コア・プログラム

4. 長白山・延吉総合観光開発コア・プログラム

4.1 コア・プログラムの背景および目的

コア・プログラムの背景は次の4つにまとめることができる。①観光産業は延辺朝鮮族自治州開発の重要な産業の1つであり、延辺州政府はこの育成に力をいれている。②長白山の森林（原生林）および希少動植物は、ユネスコのMAB（人間と生物圏）計画によって生物圏保護区として1980年に指定されている。長白山において、観光開発と自然保護との調和は、観光産業を持続的に発展させるには不可欠である。また、このように自然に恵まれた長白山は、自然環境を保存し、啓蒙していくエコツーリズムに適した地域である。③夏の観光から冬スポーツ振興による冬の観光振興策の検討は、冬のスポーツの歴史が比較的浅い中国において、非常に意義がある。④観光開発は関係国間の調整が比較的容易なので、辺境観光開発は図們江地域開発計画をより促進させる原動力が期待される。

長白山・延吉総合観光開発プログラムは、長白山・延吉における観光資源の総合化、保全、活用を目的とする。本プログラム策定において、自然環境保全とのバランスある観光開発（エコツーリズム振興）、冬スポーツを中心とした冬の観光振興による全年型観光開発、名所・旧跡見学からレジャー・滞在型への観光開発、辺境観光を含めた周遊ルート整備、観光資源を総合的に開発するための横断的な行政支援体制の整備、を主な課題とする。

4.2 コア・プログラム対象地域の観光開発および関連施設の現状

コア・プログラムの対象地域は、長白山・延吉であるが、長白山・延吉を中心とした周遊ルート整備に関連した観光資源も検討課題とした（図4-4-5参照）。

4.2.1 主な観光資源の概要

長白山・延吉総合観光開発プログラムにおける主な観光資源は、長白山、延吉とその近郊、今後開発すべき周遊ルートの観光拠点である集安および鏡泊湖、そして北朝鮮あるいはロシアへの辺境観光である。これらの概要は次の通りである。

(1) 長白山

長白山は延辺州の安図県に属する。長白山は北朝鮮との国境に位置し、標高2,691mの山である。この朝鮮名は白頭山で、朝鮮族、満族にとって「神の山」であり、祖先の発祥地と考えられている。この山頂にある天池は中国最大の火山口湖で、平均水深は204mで最大313mもある(図4-4-1)。この天池は、鴨緑江と図們江の源泉である。既設北側ルートには、落下距離68mの長白滝もあり、温泉も豊富である。原生林に覆われている長白山自然保護区の面積は190,560haである。その中に、340種類の野生動物、2,277種の野生植物が生息している。珍しい動物としては、東北虎、黄喉豹、紫豹、レオパード、梅花鹿、オオヤマネコ、が挙げられる。ユネスコの生物圏保護区に指定されている長白山には、韓国観光客が必ず訪れ、延辺州最大の観光資源である。

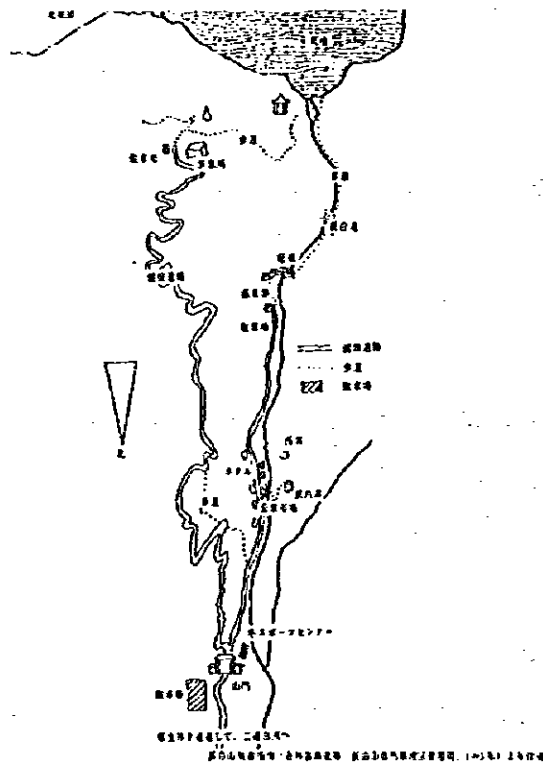


図4-4-1 長白山北側ルート(二道白河—長白山)詳細図

(2) 延吉およびその近郊

延吉は延辺州の州都で、交通の要所でもある。延吉空港が国際空港に格上げされることにより、この役割はますます重要になっていくと思われる。延吉市の宿泊施設は、5星を申請している韓国資本のホテル（268室）等の近代的なホテルがあり、数・質とも充実している。交通の要所、充実したホテル、および都市サービスの提供により、延吉市は長白山への拠点になっている。独自の観光資源としても、延吉市には朝鮮族民族村および熊が300頭もいる東方熊楽園等を中心とした延吉市内の帽子山森林公園、がある。この森林公園は市民の憩いの場であり、国際観光客にとっても伝統的朝鮮族の生活に少し触れることができる。延吉市近郊の観光資源としては、延吉から龍井市、和龍市を経て93kmにある仙景台がある。これは、高さ921mの岩山でのハイキングコースになっており、近くの北朝鮮国境の南坪を観光しても、延吉から日帰りすることが可能である。

(3) 敦化、集安および鏡泊湖

集安は、吉林省の南東部に位置し、北朝鮮および遼寧省のほぼ境の鴨緑江の西岸にある。集安は、紀元前37年から平壤に遷都される427年まで高句麗の首都として栄えた。414年に立てられた好太碑は、歴史的な第一級の資料で、高さ6.39mの石碑の四面に刻み込まれた1560の文字に、日本の古代国家誕生を解明する鍵が隠されているといわれている。洞溝古墳群は、東西16km、南北2～4kmに総計11,258の古墳がある。これらの古墳群の中のいくつかの古墓には、古き時代の思いを一気に蘇えさせる鮮明な壁画がある。また、城跡や、東洋のピラミッドと呼ばれる將軍墓、太王陵、等がある。また、鴨緑江により分かれている北朝鮮の人々の生活を垣間見ることができる。交通の便が少し悪いが、夏には韓国観光客が毎日20～30名ほど当地を訪れている。既述したように、今後、韓国旅行社は集安を周遊ルートの核として開発したいとの意向であった。

敦化は延吉から安図（明月鎮）を經由して西の95kmに位置している。敦化は林業の集積地、軽工業の中心地として発達している。尼寺として東北3省最大の規模を誇る正覚寺は、貴重な観光資源である。また、正覚寺の前にあるダムによってできた人造湖を活用した休暇村、スキー場、ハンター場等の建設計画がある（表4-4-2参照）。

鏡泊湖は国家重点風景旅遊地として重要な観光地である。この湖は黒龍江省内に位置し、牡

丹市から約90kmにある。この湖は海拔350mで、面積は90平方kmである。ここには、滝、湖に点在する島、火山口原始森林、遊覧船、魚釣り、等の多様な観光資源があり、エコツーリズムの拠点になりうる。この湖に面して、設備が整ったホテルもあり、夏には太陽を求めて、ロシアからの観光客が当地を訪れている。また、この湖の近郊には、渤海国の都であった東京城も含めた遺跡もある。

(4) 北朝鮮、ロシアとの辺境観光

図們江開発構想は、中国・琿春、北朝鮮・羅津（先鋒）、ロシア・クラスキノ（ザルピノ）の小三角形の開発地区と、中国・延吉（図們）、北朝鮮・清津、ロシア・ナホトカ（ウラジオストック）の大三角形開発地区の2つがある。辺境観光としては、この小三角形による観光ルート開発が当面の課題である。具体的には、観光客を運ぶための道路、航空、鉄道の交通手段の整備、円滑な国境通過の整備等である。この観点から、UNDP および関連国はこの地域の観光を育成するための協議を積極的に行っている。

この中で、中国から北朝鮮への辺境観光のみは盛んである。中国・延辺州から北朝鮮へのルートは大きく分けると次の3つである。それは、①延吉－和龍－茂川－北朝鮮側長白山（年間2～3,000人）、②延吉－龍井－三合－清津（年間6～7,000人）、③図們市・琿春市－図河－羅津（先鋒）（年間30,000～40,000人）である。これらの1人当たりの旅費は700～800円で、中国人はビザなしで許可証（3日）のみで北朝鮮に行けるとのことである。最後の北朝鮮経済特別区である羅津（先鋒）へのルートは、年間5～6,000人の視察のビジネス関係者を含めて、観光客は年々増加しているとのことである。よって、琿春から羅津（先鋒）への中国・北朝鮮の両国にまたがった道路整備が最重点課題とされている。

一方、ロシアへの道路等の施設は整えられているが、中国からロシアへの観光は通関等の問題があり、あまり行われていない。よって、中国－ロシア間の観光客の円滑な通過に向けての関係国協議がさらに進展することを期待する。

4.2.2 長白山自然保護および廃棄物処理の現状

中国政府は、長白山を長白山自然保護地域として1960年に設定した。長白山保護区内の89%が森林に覆われている。長白山は、ユネスコによりMAB（人間と生物圏）計画による生物圏保

護区として1980年に指定されている。そして、中華人民共和国国務院は、長白山自然保護地域を国家級森林野生動物保護区として1986年に認定した。自然保護区としての実質的規制は、吉林省人民政府の吉林長白山国家級自然保護区管理条例の承認により、1988年末から実質的始まっている。

この条例は26条より構成され、自然保護区は核心区(145,434ha)および核心区周辺地域の実験区(45,126ha)に分けられている。核心区では動植物の採集が禁止され、定期的調査および観測のみ許可されている。ただし、核心区での特別な要望は、長白山自然保護局の同意および吉林省林業局の批准があれば実現化することになっている。一方、実験区では、保護局の同意および省林業局の批准があれば、科学研究、登山、撮影、栽培、そして特定地域での観光を認めている。なお、保護区内の森林防火および観光管理は、地方政府(安図県)との共同で行うように決められている。

長白山保護区内のホテル等の観光施設は、自然保護局の意見を聞き、吉林省林業局の許可を受けた後に、吉林省が定めている建設規制に従い建設することになっている。この保護区内の観光地の指定およびそのルートは、自然保護局が計画を策定し、上部機関である吉林省林業局が許可することになっている。なお、自然保護区が策定する計画段階での環境局の関与はなく、環境局は必要性に応じて省段階でこれに関与するとのことである。このように、自然保護区内でも、関連行政機関の許可があれば、ホテル等の観光施設の建設は法的には可能である。現在建設されているホテル等は、この条例が施行される以前に建設されたものであるとの説明であった。今後、立て替え以外の新規のホテル建設は、一切認められないとのことであった。この立て替えによるホテル等の建設は、高さ制限があり、以前と同じ建築面積のみ認められているとのことで、現在、自然保護区内でホテル建て替え工事が一件進んでいる。

長白山自然保護区は、吉林省林業局直属の中国吉林長白山国家級自然保護区管理局(職員778人)が管理している。しかし、地方政府の安図県も防火と観光を担当しているため、一元的な管理を難しくしているとのことであった。また、予算上の制約もあり、この保護区の管理に毎年400万余元が必要であるにも係わらず、国からの予算は60~80万元なので、管理局独自で収入を図る必要があるとのことであった。その収入源を自然保護区の観光あるいは農業に依存し、自然保護と対立する結果になってしまっている。

自然保護区内で森林の不法な伐採による森林破壊と同時に、クロテン等の不法狩猟が行われ、

希少動物が激減している。1952年、1962年以来、森林の現状調査を実施していないので、自然保護を適切に行うには、野生動物の現状調査を含めた調査を早急を実施し、自然保護に関するデータを整理する必要があると思われる。

長白山の保護区内では、ゴミの収集を定期的に行い、またホテルから出されるゴミも収集されている。このゴミは自然保護区外で埋め立てられているとのことであった。しかし、一部のゴミと思われるが、山門近くの保護区内に山積していた。関係行政は、自然保護区外へのゴミの搬出および埋め立てを今後とも指導していくべきである。一方、糞排等はホテル等の浄化槽で処理がなされているとのことである。長白山自然保護管理条例にも、明確な保護区内での廃棄物処理に関する取り決めがないので、関連法整備をさらに行い、法律に基づいた指導強化が緊急の課題であると思われる。

4.2.3 観光関連施設およびインフラの現状

(1) ホテル

国際観光客が延吉市で泊まる主なホテルは、白山ホテル（ベット数537）、大宇ホテル（468）、東北亜ホテル（246）、延辺青年ホテル（180）、等である。1996年のホテル数は22、総部屋数は1715、ベット数は3,418、従業員は2,483で、ホテル売り上げは9,371万元である（延吉市、1997）。ハイシーズンの夏では、ホテルの部屋を確保するのが難しい時期もある。しかし、1996年のホテル稼働率は35.8%と低迷しており、延吉のホテル施設は現在のところ過剰気味であると言える。

このようなホテルベット数の急増により、延吉市のホテル間での競争が激しさを増している。政府系ホテルは会議等である程度の客を確保できている。しかし、政府系でなく資金力が弱いホテルは、この競争により低い料金の提供をせざるを得なくなっており、その結果ホテル設備が劣悪化し、さらに安売りと悪循環に入ってしまう可能性が高くなっている。

一方、長白山自然保護区近郊の国際観光客の宿泊施設は不足気味といわれている。この地域の日当たりのホテル宿泊能力は、3,600人であるが、宿泊希望者は6,000人とも言われている。このギャップを埋めるために、韓国等からの観光客の推移を十分検討しながら、この地域でのホテル建設が必要である。しかし、長白山および近郊で冬の営業しているホテルは、スキー選手

の宿泊施設としてのホトトギスホテル、スポーツ選手村等の3～5のみである。よって、観光シーズンは夏のみである現状を十分に勘案すると、採算上から新規ホテルの建設は当面難しいと思われる。

(2) 交通インフラ

前述したように、延辺州は、①延吉－安図－長白山－和龍－延吉線、②延吉－長白山－敦化－鏡泊湖－汪清（琿春）－図們－延吉線、③延吉－北京－ソウル（東京）－ウラジオストック－延吉線、の3つの現状の観光交通路線の整備計画をもっている。

図4-4-2の道路現状および周遊ルートの図4-4-5により、舗装工事を必要とする道路は、①長白山への最短距離である西城－林業道路－松江、②周遊ルートの1つである辺境観光振興のための琿春－防川、③周遊ルートである敦化－鏡泊湖－汪清－図們、である。最も優先度が高い①の西城－林業道路－松江間は、道路管轄が州交通部と林業道路を管轄する龍井林業局とに分かれており、一体的整備を行うには関係機関の調整が必要である。また、延辺州交通部の2000年までの道路計画にもこのルートへの舗装工事は含まれていない。しかし、このルートは長白山への観光アクセス道路として最短であるので、このルートへの舗装工事は最優先させたいと考える。

「九・五計画」で優先プロジェクトになった安図－松江－二道白河のコンクリート舗装道路において、安図－福興および二道白河－松江間の舗装工事は完了している。延辺州交通部の道路計画によれば、国道201の松江－東青間は1999年までに完了する予定である。また、県道である福興－東青の工事は本年度中に完了する予定である。また、敦化－鏡泊湖－図們間は、舗装工事を2000年までに完了する予定である。琿春－防川間の舗装工事は、延辺州交通部の2000年までの計画には入っていない。しかし、辺境観光の進展具合によっては、このルートの舗装工事を優先すべきである。集安から長白山には、車両の移動よりも、現在行われている鉄道による移動が適切なので、この間の国道201への舗装工事の当面の優先度は高くない。

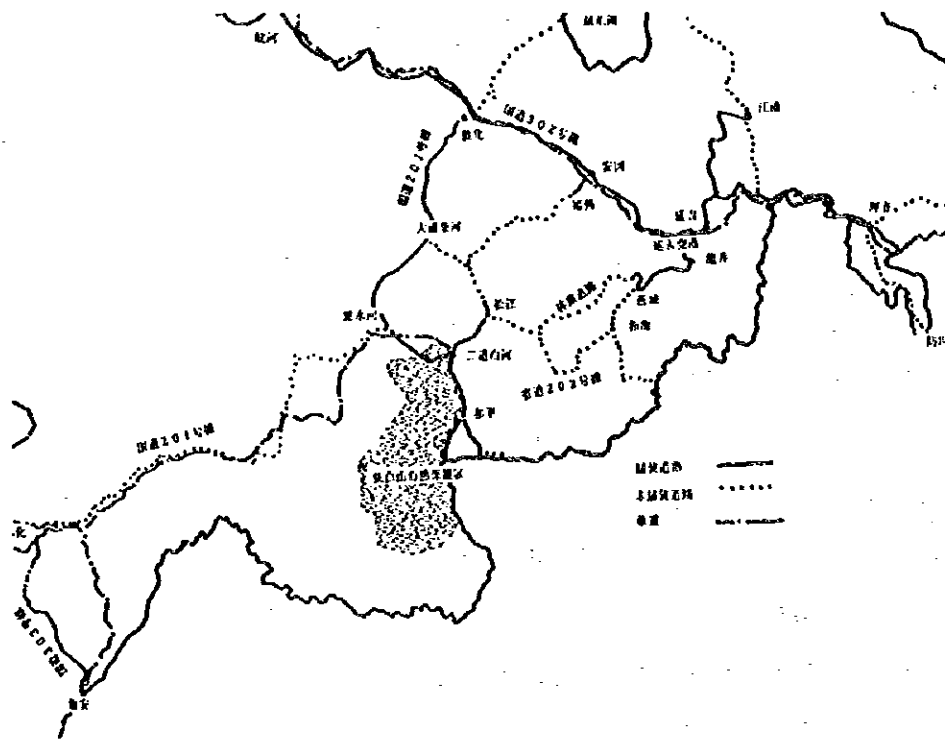


図4-4-2 延辺州道路現状

延吉空港の拡張工事が1997年5月に完了し、ボーイング737, 757およびMD82クラスの飛行機の離着陸が可能になった。韓国関係者は、ソウルー延吉への直行の就航を中国政府へ要請し、延吉空港を国際空港クラスに格上げすることを期待している。長白山・延吉観光に関する鉄道は、長春ー延吉ー図門と集安への道である二道白河ー通化の2本がある。全体的な課題でもあるが、円滑な切符入手の整備が当面の重点課題である。

(3) その他の観光施設

長白山観光計画は、1996年7月に吉林省の人民政府に承認された計画である。この計画には、既設の北ルート of 温泉場から天池までのケーブルカーの建設計画が予定されている。また、北ルート以外に西および南ルートを開発する計画も含まれている。これらの新規ルートの開発は、新設道路、観光用スキー場、観光村、等の建設が予定されている。スキー場としては、このほ

かに、長白山東側で松江の南側の北朝鮮国境に近い山にスキー場計画を持っている。この山は二道白河林業局が管轄し、外国からの投資による建設を期待している（表4-4-2参照）。

(4) 人材育成

1978年に設立された江蘇技術学校が中国観光人材育成としての最初の学校である。その後、1983年から1988年の間に、観光分野の大学レベルの人材育成機関が設立された。例えば、北京第2外国語学院、天津の南海大学、広州の中山大学、西安の北西大学および桂林外国語学院、桂林観光学院、杭州大学、浙江観光学校、湖北観光学校、山西観光学校、等に観光学科が設立された。これ以外の観光に関する学科として、観光経済およびホテル管理等は、経済学部の一つの科目で、ガイド養成は外国語学部の一つのコースになっている。3年あるいは4年間の大学レベルの観光を専攻している学生は、1991年において7,567人で、同様に高校レベルでは46,873人である。

北京市が設立した4年制大学の北京旅遊学院は、日本語観光ガイド、英語観光ガイド、観光管理、の3つの学科があり、1学年それぞれ150、300、350人である。日本語および英語学科の80%が女性で、観光管理学科は男女半々である。この学院の目的は、北京市でのガイド養成およびホテル等の中堅管理者養成である。ガイド養成コースで、日本語および英語を基礎から学び、中国の歴史、北京の遺構、そして観光の基礎的理論、市場調査方法、等の観光に関する実務的知識を学んでいる。日本語学力としては、日本政府が年1回実施している日本語試験の1級に合格するだけの力は付けているとのことである。また、4年生は中国政府が実施しているガイド試験には合格させるように指導しているとのことである。

この学院の学生は北京で労働ができる戸籍を全員持っているので、ほとんどが北京市内に就職している。1年から3年生の授業は、月～金の朝の8:20～15:20までぎっしりであるが、4年生は午前中の8:20～12:00までのことが多くなる。夏休み（7月中旬から8月末）および正月休み（1月中旬から2月末）には、ガイドとして、あるいはホテル等で研修生として実習を受けている。

延辺州での観光人材育成機関は、中学卒業生を対象とした2年間の職業学校が延吉にある。1学年は約50人で、その内容は基礎的サービス業、初等管理、基礎的外国語（英語、日本語、ロシア語から選択）である。卒業後は、ホテル、レストラン等に100%就職しているとのこと

である。また、延辺州旅遊局で、200人のバスガイド等を対象とした1カ月の短期集中コースを年2回実施している。表4-4-1によれば、吉林省での観光に関する初等教育を受けている年間生徒数は千人を超えている。大学の2年制である高等院校での教育機関は、東北師範大学、吉林工業大学、等に設立されたいるが、東北3省には、大学4年制の観光学科は設立されていない。

表4-4-1 観光関連教育機関

	中国全体		吉林省	
	学校	生徒数	学校	生徒数
高等院校	138	139,260	3	285
中等職業学校	17	20,121	0	0
職業中学	467	110,323	3	1148
合計	622	139,260	6	1433

資料：中国旅遊統計年鑑（国家旅遊局、1996年）

4.3 コア・プログラムの基本戦略

4.3.1 コア・プログラムの基本フレーム

吉林省も含めた中国全体の共通した課題と吉林省特有の課題、およびその対応策より、コア・プログラムの基本フレームを策定する。

中国全体の共通する課題は、以下の4点である。

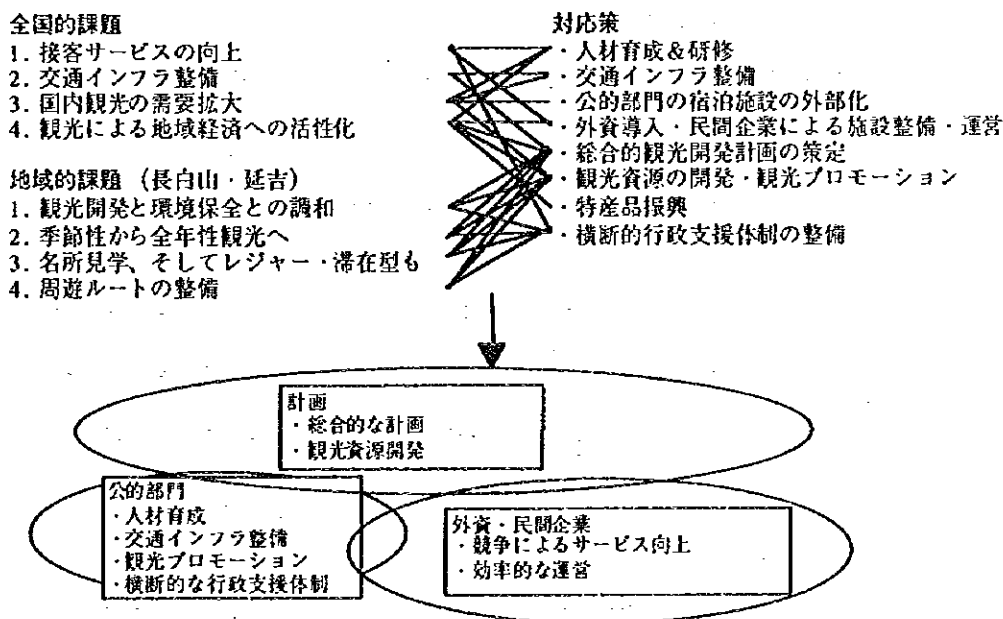
- ①ホテル、レストラン等での接客サービス向上
- ②交通インフラ等の整備
- ③国内観光需要増大への対応
- ④観光による地域経済への活性化

他方、コア・プログラムに特有な課題は、以下の4点である。

- ①観光開発と自然・環境保全との調和
- ②夏に観光客が集中する季節性観光から全年観光への転換
- ③名所見学、そしてレジャー・滞在型も
- ④周遊ルートの実備

基本フレーム策定は、課題への対応策により検討すべき項目を抽出し、次に誰が何をすべきかの観点から、図4-4-3にまとめた。本フレームにより、観光開発と自然環境保護の調和を柱とした総合的観光計画策定は必要であることが分かる。また、公的部門の主な役割は、周遊ルートも含めた総合的観光計画策定、観光分野の人材育成、交通インフラ整備である。観光産業の競争力を維持していくには、旅行代理店、ホテル、レストラン、等の外資あるいは民間企業の運営による効率的な運営、サービス向上が求められている。

図4-4-3 コア・プログラム基本フレーム



4.3.2 コア・プログラムの基本戦略・コンポーネント

既述したような長白山・延吉の観光開発の現状と課題および図4-4-3の基本フレームを踏まえて、長白山・延吉総合観光開発コア・プログラムの基本方針は、次の通りである。

- 1) 長白山の魅力は、山頂の天池、鶯の原生林、滝、植物、動物、等の豊かな自然である。よって、コア・プログラムの基本方針は、エコツーリズムを柱とし、観光開発と自然環境保護との調和を図ることである。例えば、それは、自然保護区内でのホテル、スキー場建設を規制し、これらの施設は自然保護区の外での建設をあくまで進めることである。また、

自然環境を保護しながらハイキングコースを整備し、植物や鳥、動物を身近に観察できるようにすることも必要である。

- 2) 長白山・延吉には、7月から9月中旬の夏場のみ観光客が集中しているため、ホテル稼働率を下げ、投資効率を悪化させている。従って、夏のみ依存する季節性観光から冬を含めた全年観光への観光開発が、コア・プログラムの大きな課題である。冬季観光は、長白山での樹氷祭りの継続による知名度のアップを図りつつ、冬スポーツによる観光客誘致による開発が考えられる。
- 3) 十分に活用されている長白山・延吉観光ルートは、山頂の天池、長白滝等の名所のみである。希少な動植物、広大な原生林と豊かな自然を生かしたリゾート村建設等によるレジャー・滞在型観光開発も必要である。
- 4) 多様な観光資源の開発による観光客誘致力を向上させるために、長白山・延吉を中心とする周遊ルート整備をコア・プログラムの方針とする。周遊ルートの観光拠点としては、高句麗の都であった集安、尼寺の正覚寺がある敦化、湖畔の自然が豊かな雁名湖・鏡泊湖、そして、辺境観光の活発な琿春、が挙げられる。
- 5) 上記の1)～3)の課題を総合的に計画した長白山・延吉冬季観光開発計画策定が必要である。関係政府が表4-4-2のように各々が独自に提案しているプロジェクトの整合性は、この計画のF/S調査により十分検討され、この結果全体計画の中での優先プロジェクトが選定されると期待される。
- 6) 観光分野の人材育成は、観光サービス向上には不可欠である。また、コア・プログラムの方針である上記の1)観光開発と自然保護の調和、2)冬季観光開発の両者は、中国観光分野にとって新しい課題である。これらを研究・教育する機関が長白山・延吉に必要である。よって、これらの課題への研究および観光分野の人材育成機関を延吉に設置することは必要である。
- 7) コア・プログラムの基本フレームにあるように、公的部門の主な役割は、総合的観光開発策定、周遊ルートを含めた観光資源の開発、人材育成、観光プロモーション、である。一方、民間企業は、ホテル、スキー場の建設・運営である。観光開発は、観光開発計画策定、交通インフラ整備、人材育成、等のように多岐にわたり、1つの行政機関では対応できない。これらの戦略・計画を円滑に行うには、横断的な行政支援体制づくりが必要である。

本プログラムの基本フレーム・戦略を踏まえて、プログラムのコンポーネントは、全体として

■総合的冬季観光開発計画策定（自然・環境保全と観光開発の調和等が課題）

■観光分野の人材育成

■観光プロモーション

■宿泊施設等の整備

■特産品開発

■横断的な行政の支援体制整備

季節性から全年性へ

■冬季観光の振興

名所見学、そしてレジャー・滞在型へ

■リゾート観光の開発

点から面への観光開発に

■周遊ルートの整備

■交通インフラ整備、とする。

4.3.3 既存プロジェクト（案）の評価

吉林省および延辺州の計画委員会、旅遊局、林業局の関係者からの資料および面談により、関係政府が予定している既存プロジェクトリスト（計画案）を表4-4-2にまとめた。

このリストのほとんどのプロジェクトは、F/S を実施していない。外国からの投資が決定されて後に、これを実施するとのことである。長白山に関連する他のプロジェクトとしては、長白山西側ルートの自然保護区内の温泉場から天池までのケーブルカー建設（予算6,000万元）、および長白山西側ルートでのスキー場建設（予算7,000万元）がある。これらは、延辺州安図県経済開発区と韓国投資機関との建設に向けての合意がなされている。しかし、建設時期の発表にはまだ至っていない。

表4-4-2中の番号による、プロジェクトの分布を図4-4-4にまとめた。長白山近郊にプロジェクトは密集しており、総合的判断からこれらのプロジェクトの優先度を検討する必要がある。

他方、敦化、延吉、琿春等の広範囲にも観光プロジェクトが分布しており、周遊ルートの形成により個々の観光資源の誘引力の相乗効果が期待できる。

表4-4-2 既存プロジェクトリスト (計画案)

提案機関	番号	プロジェクト名	タイプ	概算予算	概要
延辺州人民政府 (1) 95年					
和龍市民政工業公司	リ・1	仙景台自然風景区	リゾート村	300	観光関連施設建設による観光地
長白山自然保護区管理局	2	長白山観光展望塔	娯楽施設	450	長白山眺望、高さ50mのタワー
長白山自然保護区管理局	ホ・2	長白山ホテル	ホテル建設	1,700	総床数80のホテル建設
長白山自然保護区管理局	2	長白山観光特産工場	工場建設	200	観光用特産物生産のための工場建設
敦化市旅遊局	リ・3	六頂山リゾート村	リゾート村	160	宿泊施設を含めたリゾート村建設
敦化市旅遊局	狩・3	敦化狩猟場	狩猟場	297	4,200haの狩猟場建設
敦化市旅遊局	ホ・3	傲東ホテル	ホテル建設	350	六頂山に120室ホテル建設
敦化市経済開発区	3	六頂山スイミング館	娯楽施設	800	建設面積2,000m ² の総合的プール
敦化市経済開発区	3	六頂山娯楽所	娯楽施設	150	水上ボート等を含めた娯楽施設
敦化市経済開発区	3	六頂山動植物園	動植物園	800	六頂山観光開発区内の動植物園
延辺旅遊総公司	4	長白山冬季輸送整備	交通整備	128	雪上車整備
延辺旅遊総公司	4	長白山ヘリコプター	交通整備	850	ヘリコプター2機
延辺旅遊総公司	4	長白山岳博娯楽所	娯楽施設	400	天池ホテルに付属する娯楽所建設
図們市旅遊局	ホ・5	図們ホテル	ホテル建設	4,005	16階のホテル
琿春林業局	森・6	琿春図們国家森林公園	森林公園	4億9,780	2010年までに森林公園を整備
琿春長谷経貿公司	リ・6	琿春北山リゾート村	リゾート村	2,600	80万m ² を対象にするリゾート村
安図県旅遊局	ホ・7	安図ホテル	ホテル建設	500	二道白河に客室120のホテル
延吉経済開発区	森・8	延吉・帽子山森林公園	森林公園	150	44haの森林公園
延吉経済開発区	8	帽子山水上楽園	娯楽施設	2,400	1.3haの水上楽園
延吉経済開発区	ス・8	帽子山冬スポーツ所	スキー場	5,000	スキー、スケート場の建設
延吉経済開発区	8	帽子山黎香園風景区	リゾート村	7,000	民族文化館等の建設
延吉経済開発区	8	帽子山動物園	動物園	1,295	9.7万m ² の建設
延吉経済開発区	森・8	帽子山森林浴場	森林	1,500	森林ハイキング
延辺州交通局	道・9	敦化-琿春道路	交通整備	49億元	218kmの1級4車線道路
延辺州交通局	道・10	安図-長白山	交通整備	2.3億元	191kmの2級道路
延辺州交通局	道・11	琿春-防川	交通整備	13.2億元	65.8kmの1級4車線道路
安図県人民政府 (2) 97年					
安図県衛生局	リ・12	二道白河リゾート村	リゾート村	100	二道白河にリゾート村
安図県旅遊総公司	民・13	二道民族村	民族村	500	満族の民族村(食住)
安図県旅遊総公司	民・14	紅旗朝鮮族民族村	民族村	250	既設の朝鮮族の民族村の拡大
安図県旅遊総公司	リ・15	和平リゾート村	リゾート村	4,100	長白山近郊のリゾート村
安図県旅遊総公司	ス・15	スキー場	スキー場	1,800	和平リゾート東側にスキー場建設
安図県長白山経済開発区	狩・16	長白山狩猟場	狩猟場	100	黄松浦林場内の狩猟場
安図県長白山経済開発区	16	明月室内遊技場	娯楽施設	84	室内遊技場
安図県長白山経済開発区	16	長白山観光展望塔	娯楽施設	450	長白山展望用のタワー
安図県長白山経済開発区	16	長白山森林鉄道	交通整備	350	長白山周遊鉄道
安図県長白山経済開発区	ホ・16	長白山ホテル	ホテル建設	500	8階、500ベッドの3星クラス
安図県長白山経済開発区	民・16	韓国風情民族村	民族村	250	山門近くに民族村
安図県長白山経済開発区	16	長白山植物園	動物園	230	100haの植物園
安図県長白山経済開発区	ス・16	長白山スキー場	スキー場	25	長白山西側ルートに
安図県長白山経済開発区	リ・16	長白山雪域	リゾート村	500	総合的リゾート村(西側ルート)
吉林省白河林業局 (3) 97					
白河林業局	リ・17	白山雪場	リゾート村	6000	総合的リゾート村
白河林業局	ス・17	長白山スキー場	スキー場	800	和平リゾート東側にスキー場建設
白河林業局	狩・17	長白山狩猟場	狩猟場	1,000	黄松浦林場内の狩猟場
白河林業局	17	長白山森林鉄道	交通整備	2,600	長白山周遊鉄道
白河林業局	ホ・17	飛狐山庄拡張	ホテル建設	3,800	既設ホテルの拡張工事
白河林業局	ホ・17	美人松ホテル拡張	ホテル建設	1,500	既設ホテルの拡張工事

(1) : 「延辺朝鮮族自治州対外経済技術合作 旅遊項目」(延辺州人民政府、1995)

(2) : 「対外経済技術合作項目」(安図県人民政府、1997年)

(3) : 「局情紹介及び対外合作項目」(吉林省白河林業局、1997年)、により作成

注: リはリゾート村、ホはホテル建設の略で、以下も同様。この番号により分布地図作成

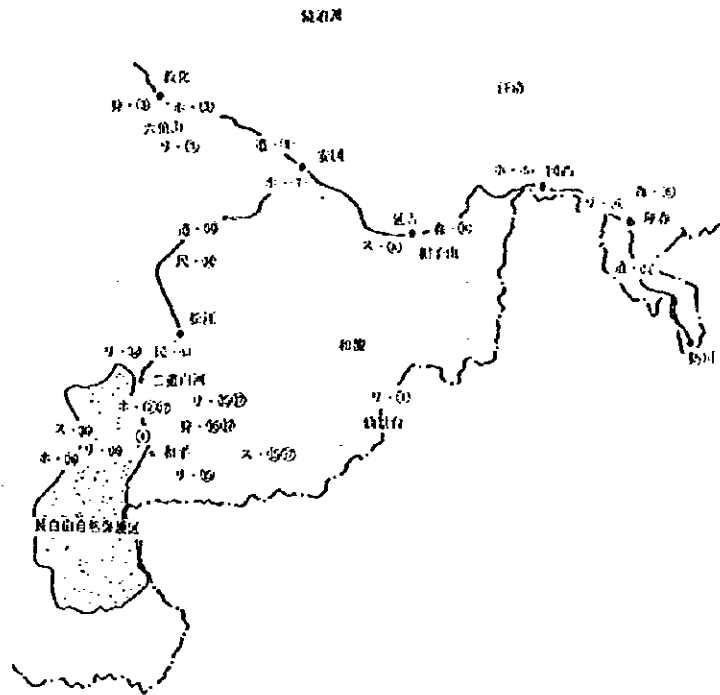


図4-4-4 既存プロジェクト分布

表4-4-2の既存プロジェクトを分類すると、次の10に分けることができる。観光資源開発としての1) リゾート村、2) 森林公園、3) 民族村、4) 狩猟場、そして小規模ではあるが5) 動植物園、がある。観光施設としては、6) 娯楽施設、7) ホテル、8) スキー場、9) 交通インフラ、10) 特産品、に分けられる。コア・プログラムの基本戦略および一般的判断基準から、これらのプロジェクトの優先度を判断する。この判断基準としては、コア・プログラムの基本戦略から、①自然保護と観光開発の調和、②冬季観光の振興、③周遊ルートの形成、④滞在型が挙げられ、一般的基準から、⑤採算性、⑥地元への経済活性化、である。

表4-4-3により、観光資源開発の優先プロジェクトは、民族村、ホテル（滞在型ホテル含む）、交通インフラ整備、スキー場建設、リゾート村である。しかし、これらの個別の観光資源の整備も必要であるが、コア・プログラムの戦略にあるようにこれらの観光資源を結ぶ周遊ルートの整備がまず必要である。

表4-4-3 既存プロジェクト(案)の評価

	自然との調和	冬季観光振興	周遊ルート	滞在型	採算性	経済活性化	総合評価
観光資源開発							
・リゾート村	1	1	2	3	1	2	14
・森林公園	3	0	1	2	1	1	12
・民族村	2	0	2	3	2	3	16
・狩猟場	0	1	1	2	0	1	7
・動物公園	0	1	1	1	1	1	7
観光施設							
・娯楽施設	1	1	1	3	1	1	11
・ホテル	0	3	2	3	1	2	16
・スキー場	0	3	1	3	1	3	15
・交通整備	0	3	2	2	1	3	16
・特産品	2	1	0	1	3	3	13

注：3段階で評価し、自然保護、冬季観光、周遊ルートだけは倍にしたものを得点とし、それらの総計を総合評価とした。

4.4 コア・プログラムのコンポーネント実施行動計画

本プログラムの基本戦略に従い、プロジェクトおよび政策の提言を含めたコンポーネントの概要とその実施主体による実施行動計画をここにまとめる。

4.4.1 コンポーネントの概要とその実施主体

本コア・プログラムは、①観光開発と自然保護整備の為の自然保護管理と廃棄物処理の検討、②スキー場およびスケート場の整備、③多様な観光資源開発の為の周遊ルートの整備、④特産品振興、⑤観光施設としてのホテル建設の検討、⑥交通インフラとしての道路、空港、ケーブルカーの検討、⑦観光分野の人材育成、⑧観光プロモーション、⑨横断的行政支援体制、のコンポーネントから構成されている。

(1) 自然保護区管理および廃棄物処理—公的機関の法整備と指導—

既述したように、長白山自然保護区に関する法整備は進展しているが、いくつかの問題がある。1996年、吉林省人民政府に承認された長白山観光計画によれば、この保護区内にケーブルカー、スキー場、リゾート村、温泉開発等の開発は許可されており、自然保護および景観への影響が懸念される。

自然保護区内での観光開発圧力の1つの理由として、自然保護へのための予算を自然保護区管理局が独自に捻出する必要がある。このことを無視することができない。しかし、なによ

りも観光開発と自然保護とのバランスが重要であることは明白である。この観点から、本プログラムはエコツーリズムによる観光開発を柱としたい。その1つの方法は、自然保護区内の建設全てに環境評価の実施を義務付けることが必要である。つまり、長白山の観光開発圧力をコントロール、つまり環境保護を実効性あるものにするには、自然保護区内での建設に関する環境関連の法整備による環境局の関与が必要と思われる。

長白山自然保護区内でのゴミ等の処理は、基本的に埋め立てである。また、中国では、人件費と比べて物の価格が比較的高いのでリサイクルも非常に発達している。一方、尿尿はたい肥に利用され、洗剤を含めた雑排水は、ホテル等の浄化槽で処理されており、当面の問題は少ないと思われる。しかし、将来の課題として、自然保護区内のホテル等からの雑排水処理を行う為に浄化能力が高い合併浄化槽等の設置を義務付ける必要がある。

(2) スキー場、スケート場—公的機関による総合的計画策定、建設および運営は民間—
冬季観光開発の鍵の1つがスキー場およびスケート場の建設である。長白山及びその近郊に建設する予定のスキー場は3つもある(表4.4.2参照)。それは、長白山観光計画で承認された自然保護区内の西側及び南側ルート、また既設施設がある北側ルートの自然保護区外のスキー場建設計画である。中国関係者によれば、これらのスキー場建設を、外資導入による合併によって実施する方向である。例えば、安図県長白山経済開発区と韓国の投資協議会は、西側及び南側ルートのスキー場建設への合意がなされているとのことである。屋外スケート場建設計画は、延吉市内の帽子山にある。

スキー場建設に関して、中国側政府機関はそれぞれの計画を独自に策定しており、残念ながら、縦割り行政を超えた横断的な観点、将来の需要予測等に基づく長期的展望からの判断が欠如しているように思える。また、アルペンスキー場建設は、自然環境への影響が大きいので、自然環境評価の実施が不可欠と思われる。よって、環境評価を含めた総合的な冬スポーツ計画策定が必要である。

長白山でのスキーが可能な積雪時期は10月から4月なので、スキーが日本より長い間できるという魅力がある。しかし、国際的にも評価されている長白山自然保護区内の原生林の保護は最優先させ、アルペンスキー場等の新設は避けるべきである。よって、長白山保護区内での既設のクロスカントリー等を活用しながら、長白山近郊の適切な山にアルペンスキー場、ジャン

ブ台等の新設が考えられる。

スキー場運営は、関連設備のメンテナンスのみではなく、スキー場の広報、大小のスキー大会の準備、安全対策、宿泊施設維持管理、従業員の研修、とハードとソフトの両面の幅広い業務能力を要求される。吉林省でのスキー場運営経験がある機関は、長白山冬スポーツ村および北大湖スキー場運営を担当している吉林省体育運動委員会のみである。従って、スキー場運営はこの機関を主体とした企業に委託するのが1つの方法である。もう1つの方法は、スキー場建設・運営での外国等の民間企業の活用である。この方法により、スキー場建設・運営は民間ベースによって効率的に行われ、高い競争力の維持が可能である。しかし、スキー場建設の鍵は、やはり採算性にあるので、綿密なF/Sがまず必要である。

(3) 周遊ルートの整備—公的機関—

コア・プロジェクトの1つの課題が、長白山・延吉を中心とした多様な観光資源の開発である。この対応策の1つが、周遊ルートの開発である。この周遊ルートの新しい核となる観光地としては、延辺州南に位置する通化市の集安と隣接省の黒龍江省の鏡泊湖、そして、羅津、将来的にはロシアへの辺境観光、が考えられる。この3つの観光拠点に基づき、A：瀋陽—集安—長白山—延吉、B：延吉—長白山—鏡泊湖—延吉、C：延吉—琿春—羅津あるいはザルビノの3つの周遊ルートをまとめた(図4-4-5)。この周遊ルート整備には、道路等の交通インフラ、観光プロモーション、等が必要である。この計画策定および整備は主に公的機関によって実施されるのが適切と思われる。周遊ルートに関する宿泊施設は、集安、琿春を除いて、ホテル供給は当面十分と思われる。なお、琿春ではいくつかの大きなホテルが建設中なので、これらの完成により琿春のホテル供給は十分になっていくと思われる。

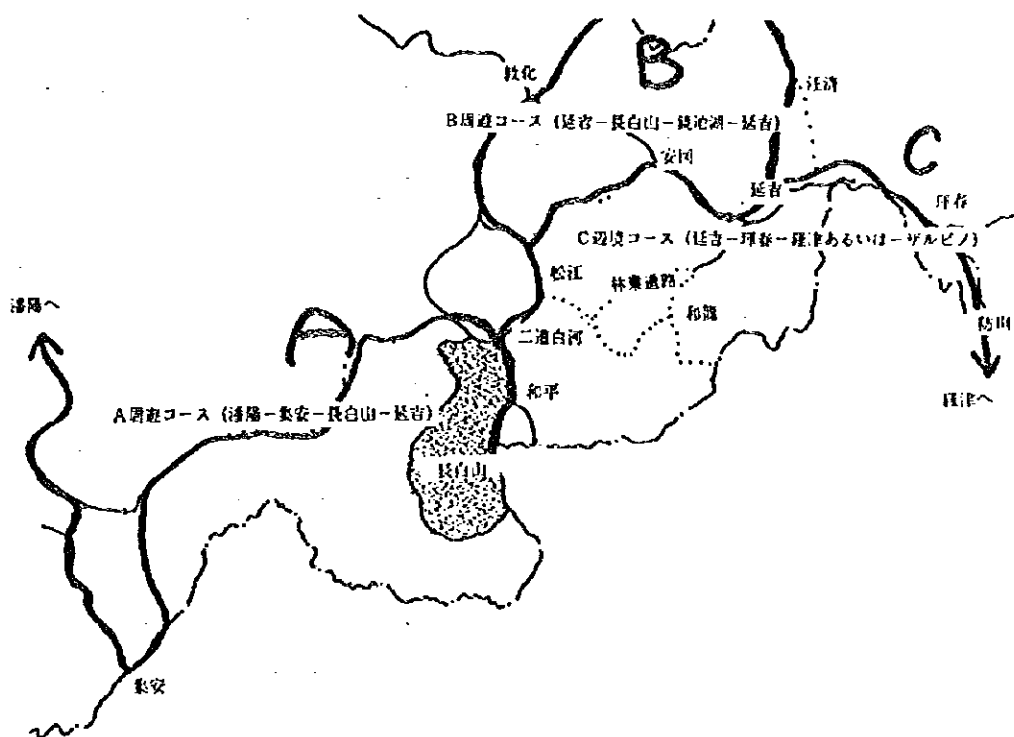


図4-4-5 長白山・延吉を中心とする周遊ルート

(4) 特産品加工—民間企業、ただし、商品開発は公的機関も支援—

地域経済の経済的波及効果は、地場産業の観光産業への関与により、その効果は異なってくる。特に、地場でしか採れない特産品の販売は、その効果を著しく向上させていく。東北3省の東方三宝といわれている三大特産は、鹿茸（梅花鹿の袋角）、人参（薬用人参）、貂皮（テンの毛皮）がある。これらの漢方薬は嗜好が限られており、今後、多様な特産物の開発が必要である。可能性がある延辺州の特産物としては、木材加工が盛んなので木製品、繊維産業が発達し始めたので観光用シャツやプリントが考えられる。また、松茸を含めた山菜が豊富なので、漬け物等の特産品も考えられる。民間企業が十分育っていない現状において、これらの商品開発には公的機関による支援が必要と思われる。

(5) ホテル—民間企業—

敦化市・六頂山、図們市、安図県・安図（明月鏡）、長白山近郊、等にホテル建設予定があ

る(表4-3-2参照)。外資との合弁により、これらのホテル建設を行う計画である。最近の韓国から長白山・延吉への観光客の動向から、この地を訪れる韓国観光客数が今後急増することを期待すること難しいと思われる。また、夏の限られた観光シーズンであるこの地域へのホテル建設は、投資効率の悪化を避けることができない。低迷しているホテル稼働率も併せて考慮すると、ホテル新設にあたっての採算性を十分に検討する必要がある。投資効率の面から、ホテルを新設することよりも、競争力を失いつつある政府系既設ホテルの運営を民間企業に委託し、内装および設備の改善等によって競争力を回復させる方法もある。

(6) 交通インフラ整備—高速道路等を除いて公的機関による実施—

(a) 道路

延吉—長白山への道路ルートは、①延吉—安図—松江—二道白河—長白山、②延吉—龍井—和龍—松江—二道白河—長白山、である。前者のルートは「九・五計画」において、コンクリート舗装を行う計画で、一部舗装されている。中国側の計画では、長白山へのルートは、①ルートを主体にし、②への舗装は将来的課題である。しかし、後者のコースをさらに短縮させる林業局管轄の林道経由(西城—林業道路—松江)で長白山に行けば、このコースは前者コースと比較して1時間以上の短縮になるので、このルート舗装の優先が期待される。

既述したように、周遊ルート整備の観点から、①B:周遊コースの敦化—鏡泊湖および鏡泊湖—汪清—図們、②C:辺境観光の周遊コースである琿春—防川、の舗装工事が必要である。

(b) 空港

長白山・延吉観光開発の鍵の1つが、延吉空港の国際空港への格上げである。既述してあるように、延吉空港は設備的には十分国際空港に十分耐えるだけの設備を持っているが、中国関係者によれば、この格上げには、国際空港としての運営管理を整備することが必要とのことであつた。韓国関係者は、ソウル—延吉間のチャーター航空便の就航をまず実施することを期待している。延吉空港の国際空港に伴い、ソウルを長春、延吉等へのハブ空港にし、日本等からの観光客は、このルートを活用することにより、コストダウンおよび時間の短縮が図られる。

他の空港整備に関する計画としては、延吉—長白山を中心とした長白山近郊の平和に小型飛行機およびヘリコプター用の空港整備計画がある。しかし、輸送量から判断して、この航空に

よる運搬は、道路による延吉－長白山間輸送を補完する役割と思われる。

(c) 鉄道

鉄道は道路、航空よりも冬季の運搬において最も安定しており、長白山・延吉の冬季観光開発においても鉄道の整備は不可欠である。しかし、鉄道は道路と比較して初期投資は莫大で、投資の回収にも時間がかかるので、その実施には綿密なF/Sが必要である。長白山近郊での鉄道整備は、長白山西側の通化から二道白河までは整備されており、また長白山東側の和龍まで整備されている。鉄道の計画としては、この2つの点をつなぐ二道白河－和龍間の新設を提言したい(図4-1-1参照)。計画するルートによって距離は異なってくるが、この新設は概算で120kmである。

(d) ケーブルカー

長白山北側ルートのカブルカー建設(60万元)は、安図県経済開発区と韓国の投資機関が実施にむけて合意したとのことである。この計画は省人民政府が承認した長白山観光計画に含まれており、具現化に一步進んだと言える。しかし、この実施時期は資金調達の関係で未定であるとのことである。長白山の山頂は険しいので、その施行は困難を伴うと思われるので、F/S調査を十分に行う必要がある。また、長白山山頂への景観に悪影響を与える場合は、この計画の中止も視野にいれるべきと思われる。

(7) 観光サービス人材育成－公的機関－

中国での大学レベルの観光関係の学校は、東北3省にはなく、国際的に有名な観光地に遍在しており、この地域的バランスの是正が必要である。ロシア風情が残る黒龍江省都ハルビン、清の遺跡がある遼寧省の省都瀋陽、朝鮮族および満族にとって「神の山」である長白山がある延辺州(延吉)、のいずれかに東北3省を対象とした大学レベルの観光教育機関は必要である。その中で、長白山・延吉は、冬スポーツ振興による冬季観光開発、観光と環境の調和、等の新しい課題を抱えている。また、地域への経済活性化につながる観光をより高度にする人材育成は、少数民族である朝鮮族が半分も占め、経済的にも立ち後れている延辺州にとって、非常に重要である。よって、延吉市の延辺大学に、東北3省の中核としての4年制の観光学科を新設

する意味は大きい。ドナーが協力できる分野としては、①観光開発戦略、②観光と自然環境の調和に関する研究・教育、③冬スポーツと観光開発に関する研究・教育、が考えられる。

(8) 観光プロモーション—民間も巻き込んだ公的機関主導による—

長白山・延吉を訪れる観光客は、主に韓国からである。今後韓国への観光プロモーションを積極的に行うことが肝要である。また、冬スポーツの整備が整うのに従い、冬の観光プロモーションが将来的課題である。貴重な観光資源である長白山は、日本人には歴史的意味が薄く、観光資源としては誘致力は弱いと言わざるを得ない。しかし、環日本海地方自治体は、北朝鮮、中国、ロシアで構成される図們江開発を中心に、これに韓国、日本を加えた地域的開発を挺子にして、それぞれの県の開発を推進したい意向である。よって、環日本海地方自治体との連携による観光プロモーションが可能と思われるので、延辺州と環日本海地方自治体との相互の交流を始めることがまず必要と思われる。この観光プロモーションに関連旅行社等の民間企業が参加することにより、観光ニーズへの柔軟な対応がより可能になるとと思われる。

(9) 横断的行政支援体制—公的機関—

表4-4-2および図4-4-4にあるように、それぞれの公的機関が、スキー場、民族村、森林公園、ホテル建設計画を独自に策定している。また、長白山の自然保護における関係公的機関は、吉林省林業局、吉林長白山国家級自然保護区管理局、白河林業局、延辺州旅遊局、安図県人民政府、安図長白山経済開発区、等と幅広い機関が関与している。これらの関係機関による長白山の観光開発および自然保護に関する調整の場が必要である。つまり、長白山観光開発を効率よく円滑に行うには、関係機関が一同に協議する横断的行政支援体制が不可欠である。

4.5 重要コンポーネントの詳細概要、スケジュールおよび初期環境評価

4.5.1 重要コンポーネントの詳細概要

コア・プログラムの戦略、特に総合性をふまえて、コア・プログラムのコンポーネントの重要性をさらに検討し、重要コンポーネントを選定する。既存プロジェクトの実施において、まず必要なことは F/S の実施である。そして、①観光開発と自然・環境保護との調和、②冬季観

光開発、③周遊ルートの整備、④交通インフラ整備、⑤観光分野の人材育成、⑥観光プロモーション、である。総合的という観点から、①から③までを含めた冬季観光開発のためのスキー場のF/Sを中心とした長白山・延吉冬季観光観光開発計画調査が必要である。この調査にあたって、自然環境の保護を最重要視し、点から面への観光開発の為の周遊ルートの形成も大切である。重要コンポーネントとして、①スキー場を中心とした冬季スポーツによる長白山・延吉冬季観光観光開発計画（F/S）、②観光分野での人材育成および研究を目的とした4年制大学の高等教育機関の設置、③周遊ルートおよび交通インフラ整備、④観光プロモーション、の4つを選定した。また、次の行動計画において、横断的な行政の支援体制整備についてまとめた。

(1) 長白山・延吉冬季観光開発計画（F/Sを中心に）

前述したように、長白山・延吉冬季観光開発計画の課題は、①自然保護と観光開発の調和、②スキー場建設等による冬スポーツ振興による冬季観光開発、③長白山・延吉を中心とした周遊ルートの開発および交通インフラ整備、である。この計画においては、冬季オリンピックを念頭においた長期的展望からの検討を行うことも重要である。この計画策定には、次の専門家が必要と思われる。

- 1) 観光開発計画および人材育成、
- 2) 観光経済評価（需給予測と経済効果）、
- 3) 環境影響評価、
- 4) スキー場設計・運営の技術的検討、
- 5) スキー場等のプロジェクト経済評価、
- 6) 交通インフラ計画（冬の運搬手法の検討も含む）

自然・環境保全と観光開発との調和における基本方針は、保護すべき地域と開発する地域との明確な地域的区分と対応策の実施である。これを具現化するために次の方法がある。

■自然・環境に関するデータの収集と地理的分析

■土地利用図等による開発区分の設定と周知化

■貴重な植物を観光および研究するための植物園の建設

■自然保護区外の拠点都市（二道白河、和平、撫松等）の都市サービスの充実化とこの周辺地域の長期滞在用のリゾート村建設（レジャー・滞在型に）

■自然保護区内の既存長白山北側ルートでの自然・環境保全の徹底化

■長白山西側の西坡ルートを含めての新しいルート開発においては、自然保護区内での自然・環境保全の徹底化

■廃棄物量の増加に伴い、廃棄物の収集と埋め立て地整備による環境保全

(2) 観光分野での人材育成

観光分野の人材育成は、次の3つのレベルに分かれる。

- 1) ボーイ、ウェイター、バスガイド、等の現場従業員を対象としたコースで、このコースは1、2カ月の集中的研修である。この研修は主に省および州の旅遊局が実施している。
- 2) 次に、中学卒業を対象とした2年間職業訓練校で初等管理者およびガイドを養成している。また、中学卒業を対象とした3年間の高等学校レベルでの中堅管理者およびガイド養成コースがある。
- 3) 最後は、大学レベルで2年間と4年間の2つのコースで、その目的は、ガイド専門家の養成、および上級管理者養成、である。大学院レベルの修士課程を付属している大学は、2つで、博士課程は現在のところないとのことである。これらの大学院で観光開発の専門家が養成されると同時に、観光学科の大学教員の養成を行っているとのことである。しかし、養成されている大学教員数は非常に少ないこともあり、大学教員は、ホテル、旅行社、ガイド等での実務経験者からの転出が多いとのことである。

前に述べたように、吉林省内観光分野での高等教育施設としては、東北師範大学および吉林工業大学に2年間の観光専攻科がある。1学年は30人で、この目的は上級管理者養成である。この内容は、旅行基礎、観光計画、旅行社管理、ホテル管理、等である。なお、大学関係者によれば、現在の2年制を4年制にしたいとの希望である。また、環境と観光との調和、冬スポーツ振興による冬季観光開発のような中国にとって新しい課題を抱えている長白山・延吉、つまり延辺大学に4年制の観光学科を設立することは、意義が非常に高いと思われる。

観光学科は、外国語に属する場合と経済地理学に属する場合がある。前者の場合は、ガイド養成に適しており、後者の場合は観光開発等の市場調査を必要とするプランナーの養成に適していると思われる。理想的には、この両者を兼ね合わせた観光学科の新設である。コースとし

ても、ガイド養成コース、ホテル等の上級管理者養成コース、そして、観光開発のプランナー養成コースの3つが考えられる。卒業後の就職の可能性を考えると、この観光学科は、ガイド養成コース、ホテル等の上級管理者養成コースを主体にしつつ、観光開発のプランナー養成コースを設けることを基本方針とする。

ガイド養成コースおよびホテル等の中堅管理者養成コースは、ノウハウの蓄積が中国に十分にあると思われるので、ドナーとして協力可能性のあるコースは、観光開発のプランナー養成と思われる。具体的には、①市場動向調査を含めた観光開発策定方法、②環境と観光の調和に関する研究・教育、③冬スポーツ振興による冬季観光開発に関する研究・教育、が考えられる。

(3) 周遊ルートおよび交通インフラ整備

優先すべき観光アクセス道路は、観光周遊ルートおよび既設道路計画・整備状況によって、決められるべきである。本プログラムでの周遊ルートの新しい核となる観光地としては、延辺州南に位置する通化市の集安、尼寺として東北3省最大の規模を誇る正覚寺等の観光資源がある敦化、隣接省の黒龍江省の鏡泊湖、辺境観光の拠点となる琿春そして羅津（北朝鮮）あるいはザルピノ（ロシア）、である。これらの観光拠点を生かして、点から面への観光開発を進めるために、次の3つの周遊ルートを策定した（図4-4-5参照）。

A 周遊コース（潘陽－集安－長白山－安図－延吉）

B 周遊コース（延吉－安図－長白山－敦化－鏡泊湖－延吉）

C 辺境周遊ルート（延吉－琿春－羅津あるいはザルピノ）

前述の周遊ルートおよび道路の現況・計画を勘案し、優先すべき観光アクセス道路として、

- ①現在工事中の安図（福興）－松江間の50kmの完成、
- ②辺境周遊ルートの琿春－防川、
- ③周遊ルートである敦化－鏡泊湖－汪清－図們（鏡泊湖近郊は舗装されている）、が考えられる。

延吉－西城－林業道路－松江ルートは、延吉から長白山への最短距離道路である。しかし、現在工事が進んでいることもあり、また沿線地域への大きな経済的効果も期待されることを考慮し、①の延吉－安図（福興）－松江を最優先道路とした。今後、長白山を訪れる観光客がさらに増加した場合は、延吉－西城－林業道路－松江間の道路（土道）の舗装化を検討すべきと

思われる。これらの観光アクセス道路の主な受益者である観光客は、道路建設・維持管理費用の一部を道路通過料金等で負担すべきである。また、車両のチェーン化および除雪車の配備を進めることにより、冬の長白山への道路での安全を確保することは重要である。将来的には、冬季のスキー客等の運搬をより安定化させるために、和龍―二道白河間の鉄道の新設を考慮すべき、と思われる。

(4) 観光プロモーション

長白山・延吉地域での主要観光市場は、韓国、日本、そしてロシアである。力を入れるべき市場は韓国、そして日本である。日本の市場としては、近接性、そして図們江開発の関係により環日本海日本が有望である。よって、韓国および環日本海日本への観光プロモーションを最重点とする。長白山・延吉での観光開発の状況により、これらのプロモーションのテーマ、あるいは重点対象国を変えていくことが重要である。

中国の観光プロモーションは、中国国家旅遊局と中国民間航空総局との共同主催により一般的には実施されている。しかし、地域の特性を発揮するために、吉林省および延辺州が主体となり、環日本海日本地方政府との連携による観光プロモーションの実施が適切と思われる。観光客のニーズにより柔軟な対応するために、旅行代理店、航空会社等の民間企業を巻き込んでの観光プロモーションが、何よりも重要である。

4.5.2 実施計画

(1) 実施体制

実施体制は前節で述べたとおり、1) 長白山・延吉冬期観光開発計画 (F/S 調査を中心に) については公的機関、2) 観光分野での人材育成については公的機関、3) 交通インフラ整備については民間主体であるが必要により公的機関が実施主体、4) 観光プロモーションについては公的機関が主体となるが、旅行代理店、航空会社等の民間企業を巻き込んでの実施が重要になる。

これらを円滑に実施するには、横断的な行政支援体制の整備が必要である。具体的には、本プログラムの実施に直接関係する公的機関である延辺州計画委員会、延辺州旅遊局、延辺州林業局、安図県人民政府関係者、安図県旅遊局、安図長白山経済開発区、吉林長白山国家級自然

保護区管理局、白河林業局、環境局等から構成される委員会を設立することである。この委員会（仮名：長白山・延吉観光開発連絡委員会）は、長白山・延吉の観光開発に関する計画および問題、等を協議する場で、必要に応じて関係機関を招聘する。

(2) 重要コンポーネントのスケジュール

重点コンポーネントのスケジュールとして、短期（1998～2003年）、中期（2003～2010年）、そして長期（2010～2020年）の3つに分けて次のように検討した。

図4-4-6 重要コンポーネントのスケジュール

主要コンポーネント	1998-2003年	2003-2010年	2010-2020年
長白山冬季観光総合計画	M/P&F/S策定	環境対策・スキー場等建設	<input type="checkbox"/> 冬季オリンピック
観光分野人材育成	観光学科設立	人材育成	
観光アクセス道路	安図（福興）-松江	敦化-鏡泊湖-汪清-図們	西城-林業道路-松江
観光プロモーション	周遊ルート	冬季観光	
その他	(仮)長白山・延吉観光開発連絡委員会設立		和龍-三道白河鉄道新設

4.5.3 長白山・延辺総合開発プログラムについての初期環境評価

JICAの「初期環境影響評価ガイドライン(X)地域総合開発」をベースにプログラムの評価を実施した。表4-4-4でプログラムの内容、表4-4-5にプログラム立地環境を、表4-4-6でスクリーニング、表4-4-7でスコーピング、表4-4-8に総合評価をまとめた。この長白山・延辺総合開発プログラムを、その中の交通インフラ整備プロジェクトを中心に考えた。評価に際し、評定としてA-Bがインパクトが生ずると考えられる項目であり、Aは重大なインパクトが、Bは多少のインパクトが生ずると考えられる項目である。Cは不明なものの、調査が進むにつれインパクトの程度が明らかになる場合も考慮しておくものである。Dはインパクトが考えられない項目である。

開発に伴い、各所で今まで交通不便な場所に道路が通じ、便利になる。多少の住民移転が可能性としてはあるが、むしろ生活環境改善につながるインパクトを与える項目が多い。

表 4-4-4 プログラム内容のフォーマット 「長白山・延辺総合開発プログラム」

項目	内容
プログラム名	長白山・延辺総合開発プログラム
背景	延辺州は林業、農業、製薬業以外に大きな産業は少なく、長白山を核とした観光産業への期待が大きい。長白山の自然保護と観光のバランスのとれた開発計画の策定は世界的課題でもある。またこのプログラムは図們江総合開発を推進させる原動力にもなる。
目的	長白山-延吉一帯の観光資源の総合化、保全、活用を目的とする。自然環境の保全とバランスのとれた観光開発(10-7-11)振興)、冬期観光の振興による全年型観光開発、辺境観光を含めた周遊ルート整備、観光分野の人材育成、等を主な開発課題とする。
位置	吉林省延辺自治州、州都延吉市を中心とする州内各所。 対象となるプロジェクト名称 1.長白山・敦化冬期観光開発 3.人材育成 2.交通インフラ整備 4.観光プロモーション(対韓国、日本)
実施機関	吉林省林業局、同旅遊局、その他 延辺自治州、延吉市、敦化市、安図県、琿春市、その他
裨益人口	
計画格元 地域名	1.長白山・敦化冬期観光開発 スキー場建設; レジャー村建設; 2.交通インフラ整備(優先道路) 長白山ルート;西城-林業道路-松江(2級7.577M舗装) 周遊ルート;琿春-防川(同) 同;敦化-鏡泊湖-汪清-図們(同、一部舗装済)
主要産業	工業/農業/林業/商業/観光 ○
主要インフラ	港湾/空港/道路/鉄道/河川/ダム/上水道/下水道/廃棄物処理場 ○ その他()
その他特記すべき事項	人材育成に、例えば吉林工業大学、東北師範大学の観光専攻科の2年→4年への拡充、延辺大学に専攻科新設等が考えられる。

表 4-4-5 プログラム立地環境のフォーマット 「長白山・延辺総合開発プログラム」

項目		内容
プログラム名		長白山・延辺総合開発プログラム
社会環境	地域住民 (居住者/先住民/計画に対する意識等)	長白山は北朝鮮との国境にあり、冬期降雪も深く、住民も少なく、交通不便である。不振気味の林業から、長白山の観光開発を核とした地域振興への転換に対する期待は大きい。
	経済活動 (工業/農林水産業/観光等)	延辺州は農林業、林業の他に有力な産業が少ない。長白山の森林資源も過伐採により、減少懸念が大きい。敦化は地方林業の中心地だが需費地から遠く、経済発展から遅れつつある
	交通・生活施設・土地利用 (輸送網/飲料水/都市等)	延辺は、長白山系からの図們江が中朝国境を流れ、松花江、牡丹江の上流でもある。水に恵まれ、都市が各川沿いに展開。中国国境、日本海に近く、北東アジア核心部に位置。
自然環境	地形・地質・景観 (山地・低質地・土壌等)	長白山頂は約2,700m、一方図們江下流は海拔数mである。全体に長白山系の山地が卓越し、溶岩台地も広がる。河川沿いに点在する盆地では農牧畜地が多い。また褐炭資源がある。
	湖沼・河川水系・海岸・気象 (水質・水質・降水量等)	温帯季節風大陸性気候で、夏7月の平均気温21-23℃、冬1月は零下16-18℃、年間降雨量550-600mm、70%が夏に降る。日本海に近く、省内では温暖湿潤で、河川湖沼湿地が発達。
	動植物・生態域 (希少動植物/マングローブ・珊瑚礁等)	山地では森林が繁茂し、河川沿いの低地では水田耕作を主とした農業が盛ん。長白山系には原生林も未だ残り、溶岩台地等景観と希少動植物の宝庫。朝鮮人参、貂皮などが特産。
公共	苦情の発生状況 (関心の高い公害等)	森林資源に恵まれているが、過伐採の影響で一次林が減少し、また土砂流出も目立つ。一方、図們江流域では製紙企業等の排水と都市排水による水質汚染が生じている。
	対応の状況 (制度的な対策/補償等)	長白山系の森林資源の減少に対応して、林業局は樹木の伐採量を順次低減させつつある。また、植林を進めている。一方、水質汚染対策として州は製紙企業の集中化など実施中。
その他特記すべき事項		長白山、図們江は国境に位置し、総合対策を進めるには、北朝鮮との両国間、さらにはロシアとの三国間協議も必要になる。

表4-4-6 スクリーニングのフォーマット 「長白山・延辺総合開発プログラム」

環境項目		内容	評定	備考(根拠)	
社会環境	1	住民移転	用地占有に伴う移転 (居住権、土地所有権の転換)	有・無・不明	長白山自然保護区内の 建設物の見直しは必要
	2	経済活動	土地などの生産機会の喪失、 経済構造の変化	有・無・不明	観光業、商業振興が大 きな目的
	3	交通・生活施設	渋滞・事故等既存交通や学校・ 病院等への影響	有・無・不明	観光用周遊ルート of 道 路が生活用にも便利
	4	地域分断	交通の阻害による地域社会の 分断	有・無・不明	地域間の連絡・接続が 大きな目的でもある
	5	遺跡・文化財	寺院仏閣・埋蔵文化財等の損 失や価値の減少	有・無・不明	遺跡・文化財等は観光 開発の大きな目標
	6	水利権・入会権	漁業権、水利権、山林入会権等 の阻害	有・無・不明	今後検討・調査を要す
	7	保健衛生	ゴミや衛生害虫の発生等衛生 環境の悪化	有・無・不明	観光客増加による環境 悪化の懸念もある
	8	廃棄物	建設廃材・残土、汚泥、一般廃 棄物の発生	有・無・不明	観光客増加による環境 悪化の懸念もある
	9	災害(リソ)	地盤崩壊・落盤、事故等の危険 性の増大	有・無・不明	山岳道路建設による各 種災害発生懸念
自然環境	10	地形・地質	掘削・盛土等による価値のあ る地形・地質の改変	有・無・不明	同上、避ける努力必要
	11	土壌浸食	土地造成・森林伐採後の雨水 による表土流出	有・無・不明	山岳道路建設による各 種災害原因の発生懸念
	12	地下水	掘削工事の排水等による枯渇 浸出水による汚染	有・無・不明	どのような工事になる 化、現状では不明
	13	湖沼・河川状況	埋立や排水の流入による流量 河床の変化	有・無・不明	どのような工事になる 化、現状では不明
	14	海岸・海域	埋立や海況の変化による海岸 浸食や堆積	有・無・不明	無関係
	15	動植物	生息条件の変化による繁殖 阻害、種の絶滅	有・無・不明	今後の調査が必要
	16	気象	大規模造成や建築物による 気温、風況等の変化	有・無・不明	今後の調査が必要
公害	17	景観	造成による地形変化、構造物 による調和の阻害	有・無・不明	今後の調査が必要
	18	大気汚染	車両や工場からの排出ガス、 有害ガスによる汚染	有・無・不明	今後の調査が必要
	19	水質汚濁	浄水場からの排水や汚泥等の 流入による汚染	有・無・不明	今後の調査が必要
	20	土壌汚染	排水・有害物質などの流出・拡 散等による汚染	有・無・不明	今後の調査が必要
	21	騒音・振動	車両の走行、浄水場の稼働に よる騒音・振動の発生	有・無・不明	今後の調査が必要
	22	地盤沈下	地盤変状や地下水水位低下に 伴う地表面の沈下	有・無・不明	今後の調査が必要
	23	悪臭	排気ガス・悪臭物質の発生	有・無・不明	今後の調査が必要
総合評価:		IEEあるいはEIAの実施が 必要となる開発プログラムか	要・不要	各プロジェクトの実行 段階で必要	

表4-4-7 スコーピングチェックリスト 「長白山・延辺総合開発プログラム」

環境項目		評定	根拠
社 会 環 境	1	住民移転	A 自然保護区内部の保護のため保護区内の住民、及び各種道路建設で予定地内の住民移転の可能性がある。
	2	経済活動	A 林業やその他から、観光に関連した商業など各種業務への転換が生ずる。
	3	交通・生活施設	A 道路建設時に多少の交通渋滞が予想される。 建設完了後は、地域内の交通が便利になる。
	4	地域分断	D 地域間の連絡、接続が目的、 高速道路設置ではないので、地区内分断の恐れはない。
	5	遺跡・文化財	B 地元で、地域内の遺跡、文化財の認識が新たになる。
	6	水利権・入会権	C 不明、要調査
	7	保健衛生	B 観光客増加、それによる影響の懸念。
	8	廃棄物	B 観光客増加、それによる影響の懸念。
	9	災害(火災)	B 山岳道路建設、それによる地滑りなどの自然災害誘発の懸念。 道路事情の改善、交通増加で交通事故増加の懸念。
自 然 環 境	10	地形・地質	B 山岳部へ道路建設、トンネル掘削、橋梁建設など地形改変ある
	11	土壌浸食	C 山岳部への道路建設で、可能性もありうる。要検討。
	12	地下水	C 山岳部への道路建設、トンネル掘削で可能性もありうる。
	13	湖沼・河川流況	D 山岳部への道路建設、観光客増加はあるが、考えにくい。
	14	海岸・海域	D 原則として無関係。
	15	動植物	B 山岳部への道路建設や完成後の観光客増加で影響される懸念。
	16	気象	D 変化は考えにくい。
公 害	17	景観	A 山岳部への道路建設、橋梁建設、観光施設建設で変化あり。 一部では、変化を少なくする努力必要。
	18	大気汚染	B 観光施設や車の増加で、汚染増加の懸念もある。
	19	水質汚濁	B 観光客増加で各種施設から排水増加もあり、汚染増加の懸念。
	20	土壌汚染	C 不明、しかし直接的な変化は考え難い。
	21	騒音・振動	B 建設工事、完成後の車両や観光客の増加があり、可能性ある。
	22	地盤沈下	D 直接的な変化は考え難い。
	23	悪臭	B 自動車排ガス、観光客の出す各種廃棄物など悪臭発生源増加がありえる。

(注)評定の区分

- A 重大なインパクトが見込まれる
- B 多少のインパクトが見込まれる
- C 不明(検討する必要はあり、調査が進むにつれ明らかになる場合も考慮に入れる)
- D ほとんどインパクトは考えられないためIEEあるいはEIAの対象としない

表 4-4-8 総合評価

「長白山・延辺総合開発プログラム」

環境項目	評定	今後の調査方針	備考
住居移転	A	開発開発のためのプログラムの明確化。各種工事の詳細把握。建設予定地の明確化、等。	地元住民に取っては、住居移転は大きな課題。住民の感情を考慮した配慮を要。
経済活動	A	現状の経済活動の把握、雇用。地元の振興策、業種転換予定者の教育スケジュールなど。	同上。住民の教育材料ともなり得る。
交通・生活施設	A	既設道路建設候補地、道路予定地等、施設計画の検討。	
景観	A	景観設計計画の確保。特定地点での景観分析、など。	自然景観の毀れた地点の保護。
遺跡・文化財	B	遺跡、文化財の現状把握。例、資料分析。	現地専門家との知見活用。
保健衛生	B	保健衛生に対する現状分析。改善対策の立案。	
農産物	B	農産物発生に対する現状分析。改善対策の立案。	
災害(リスク)	B	地形、地質、河川状況など調査。類似工事での災害状況調査。対交通災害を含め、対策立案。	
地形・地質	B	地形、地質と工法の検討。現地に即応した自然保護対策。	
動植物	B	現状調査による実施把握。希少種を含めた保護計画立案。	専門家による現状調査。現状把握を活用。
大気汚染	B	現状調査と将来の負荷予測。大気モニタリング。	
水質汚濁	B	現状調査と将来の負荷予測。水質モニタリング。	
騒音・振動	B	現状調査。騒音・振動の少ない工法の調査。	
悪臭	B	現状把握。類似観光地などでの臭気調査。	
水利権・入会権	C	法制度、慣習の確認。	
土壌汚染	C	地質、地形と工法の確認。類似工事での状況調査。	
地下水	C	地質、地形と工法の確認。類似工事での状況調査。	
土壌汚染	C	現状分析。類似観光地などでの状況調査。	

(注)評定の区分

- A: 重大なインパクトが見込まれる
- B: 多少のインパクトが見込まれる
- C: 不明(検討する必要はあり、調査が進むにつれ明らかになる場合も考慮に入れる)
- D: ほとんどインパクトは考えられないため IEE あるいは EIA の対象としない

中国吉林省地域総合開発計画調査関係者一覧

中国	国家计划委员会国土地区司	副司长 第二处副处长	潘文灿 刘虹 黄微波
	吉林省计划委员会	副主任 国土处长 副处长	贾广和 任重 张晓平
	长春市计划委员会	副主任	李晋修
	吉林市计划委员会	副主任	佟福恒
	延边自治州计划委员会	副主任	奚国权
日本	国際協力事業団基礎調査部第二課長	松田教男 (-1996、7)	
	同上	小沢勝彦 (1996、8-)	
	基礎調査第二課課長代理	岩切敏 (-1996、3)	
	同上	芳賀克彦 (1996、4-)	
	基礎調査第二課	柴田和直	
	専門員	小山伸広	
	国際協力事業団中国事務所所長	山下雅弘	
	同上	熊岸健治 (-1997、11)	
	国際協力事業団中国事務所	松沢憲夫 (1997、11-)	
		魚屋将	
	調査団総括	藪田仁一郎	
	副総括/人的資源	豊岡根則道	
	産業貿易政策	坂梨晶保	
	行財政投資制度	川原恵樹	
	地域経済/産業立地政策	周牧之	
	経済財務評価	黒田康之	
	物流予測	佐々木亮	
	工業開発	黒田武之助	
	鉱業資源開発	中村仁一	
	電力エネルギー	井上友幸	
	水資源開発	石坂仁兵	
	農業開発	高瀬国雄	
	土地利用/都市計画	水野石根	
	経済開発区/重点開発地区	菅野博貞	
	公共交通計画1	桂田俊貞	
	公共交通計画2	高木通雅	
	公共交通計画3	古藤政人	
通信	藤原修		
観光開発	渡辺淳一		
環境/公害対策	森俊夫		
自然環境管理	渡辺通雄		
産業金融	华东明		
農業経済	吉村浩司		
調査団業務調整	進藤由美		
調査団業務調整	西川美実		
調査団通訳	岳光		
調査団通訳	林京		
調査団運営管理	大庭映子		
調査団運営管理	吉澤玲子		

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

1100 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY
5800 SOUTH EAST ASIAN LIBRARY

JICA

